

第1表 育児休業制度の規定の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	規定あり	規定なし
総 数	100.0	84.0	16.0
産 業			
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	86.9	13.1
建設業	100.0	70.3	29.7
製造業	100.0	82.6	17.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	97.1	2.9
情報通信業	100.0	96.6	3.4
運輸業、郵便業	100.0	85.6	14.4
卸売業、小売業	100.0	85.0	15.0
金融業、保険業	100.0	94.7	5.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	89.6	10.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	89.5	10.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	75.2	24.8
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	88.0	12.0
教育、学習支援業	100.0	95.4	4.6
医療、福祉	100.0	88.6	11.4
複合サービス事業	100.0	98.6	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	80.6	19.4
事業所規模			
500人以上	100.0	100.0	-
100～499人	100.0	99.8	0.2
30～99人	100.0	95.6	4.4
5～29人	100.0	81.3	18.7
30人以上（再掲）	100.0	96.4	3.6

第2表 最長育児休業期間別事業所割合

(%)

	育児休業 制度の規定があ る事業所計	2歳未満	2歳 (法定どおり)	2歳を超え 3歳未満	3歳以上
総 数	100.0	19.3	70.2	7.5	3.0
産 業					
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	22.7	77.3	-	-
建設業	100.0	25.4	70.7	3.7	0.3
製造業	100.0	25.7	68.0	4.1	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.9	66.5	17.3	9.2
情報通信業	100.0	14.9	77.6	7.0	0.4
運輸業、郵便業	100.0	22.5	67.6	6.9	3.0
卸売業、小売業	100.0	19.3	70.3	7.1	3.4
金融業、保険業	100.0	11.9	64.4	17.1	6.6
不動産業、物品賃貸業	100.0	9.6	73.7	14.3	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	16.8	73.7	4.4	5.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	20.3	73.0	4.2	2.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	12.6	78.7	4.7	4.1
教育、学習支援業	100.0	14.2	72.7	10.6	2.5
医療、福祉	100.0	19.5	70.5	7.6	2.4
複合サービス事業	100.0	4.7	27.1	55.7	12.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	17.8	68.7	9.4	4.1
事業所規模					
500人以上	100.0	5.0	52.9	31.4	10.7
100～499人	100.0	5.3	74.6	17.1	3.0
30～99人	100.0	14.3	71.3	9.4	5.0
5～29人	100.0	21.0	69.9	6.5	2.6
30人以上（再掲）	100.0	12.4	71.6	11.3	4.7

第3表 育児休業取得可能回数別事業所割合

(%)

	育児休業 制度の規定があ る事業所計	取得可能回数					
		1回	2回 (法定どおり)	3回	4回	制限なし	不明
総 数	100.0	10.3	85.9	0.1	0.3	3.3	0.0
産 業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	7.1	92.3	-	-	0.5	-
建設業	100.0	12.5	81.5	0.2	0.2	5.5	-
製造業	100.0	12.9	82.9	-	0.6	3.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.0	87.7	3.5	0.6	4.2	-
情報通信業	100.0	8.4	81.4	-	0.4	9.8	-
運輸業、郵便業	100.0	9.2	87.1	0.2	-	3.5	-
卸売業、小売業	100.0	10.0	86.4	-	0.5	3.0	-
金融業、保険業	100.0	1.9	89.5	3.0	0.5	4.7	0.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	12.7	87.3	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	18.0	78.2	0.4	0.7	2.7	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.1	88.3	-	0.0	2.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	7.9	91.3	-	-	0.8	-
教育、学習支援業	100.0	9.3	88.1	0.0	0.0	2.5	-
医療、福祉	100.0	10.5	86.0	0.0	0.3	3.2	-
複合サービス事業	100.0	2.8	92.6	-	0.2	4.4	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	10.9	85.8	-	-	3.3	-
事業所規模							
500人以上	100.0	0.7	89.8	1.3	5.1	3.1	-
100～499人	100.0	1.7	95.9	0.3	0.5	1.5	-
30～99人	100.0	7.9	87.0	0.4	0.3	4.4	0.1
5～29人	100.0	11.3	85.1	0.1	0.3	3.2	-
30人以上（再掲）	100.0	6.6	88.7	0.4	0.4	3.8	0.1

第4表 産後パパ育休制度の規定の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	規定あり	規定なし
総 数	100.0	69.6	30.4
産 業			
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	70.3	29.7
建設業	100.0	55.8	44.2
製造業	100.0	65.1	34.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	91.2	8.8
情報通信業	100.0	87.4	12.6
運輸業、郵便業	100.0	72.6	27.4
卸売業、小売業	100.0	72.8	27.2
金融業、保険業	100.0	84.9	15.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	82.9	17.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	60.7	39.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	61.0	39.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	81.0	19.0
教育、学習支援業	100.0	77.2	22.8
医療、福祉	100.0	69.5	30.5
複合サービス事業	100.0	88.8	11.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	66.3	33.7
事業所規模			
500人以上	100.0	99.8	0.2
100～499人	100.0	96.5	3.5
30～99人	100.0	82.4	17.6
5～29人	100.0	66.2	33.8
30人以上（再掲）	100.0	85.3	14.7

第5表 最長産後パパ育休休業期間別事業所割合

(%)

	産後パパ育休 制度の規定があ る事業所計	4週間未満	4週間 (法定どおり)	4週間以上
総 数	100.0	2.0	93.8	4.2
産 業				
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	100.0	-
建設業	100.0	3.4	89.7	6.9
製造業	100.0	3.1	95.0	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.8	86.2	12.9
情報通信業	100.0	2.7	94.2	3.1
運輸業、郵便業	100.0	6.4	90.2	3.5
卸売業、小売業	100.0	1.8	93.7	4.5
金融業、保険業	100.0	0.5	94.8	4.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	-	95.1	4.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7.4	89.8	2.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.2	97.5	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.5	97.0	2.5
教育、学習支援業	100.0	0.5	94.2	5.3
医療、福祉	100.0	0.3	94.8	4.8
複合サービス事業	100.0	-	87.9	12.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.1	91.8	6.1
事業所規模				
500人以上	100.0	-	93.4	6.6
100～499人	100.0	0.9	96.6	2.5
30～99人	100.0	2.0	93.9	4.1
5～29人	100.0	2.1	93.6	4.3
30人以上（再掲）	100.0	1.7	94.5	3.8

第6表 産後パパ育休取得可能回数別事業所割合

(%)

	産後パパ育休制度の規定がある事業所計	取得可能回数				
		1回	2回 (法定どおり)	3回以上	制限なし	不明
総 数	100.0	2.8	95.4	0.4	1.3	-
産 業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	100.0	-	-	-
建設業	100.0	5.7	91.6	0.3	2.4	-
製造業	100.0	2.5	95.5	-	2.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	97.7	0.7	1.6	-
情報通信業	100.0	2.7	94.3	1.9	1.1	-
運輸業、郵便業	100.0	7.0	93.0	-	-	-
卸売業、小売業	100.0	2.5	95.0	0.6	2.0	-
金融業、保険業	100.0	-	94.8	2.1	3.1	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	2.3	97.6	-	0.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	8.0	91.5	-	0.4	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.2	98.8	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	2.0	96.8	-	1.2	-
教育、学習支援業	100.0	2.5	94.4	-	3.1	-
医療、福祉	100.0	1.8	97.8	0.4	-	-
複合サービス事業	100.0	-	98.3	-	1.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	3.9	94.2	-	1.9	-
事業所規模						
500人以上	100.0	1.3	97.5	0.1	1.1	-
100～499人	100.0	0.7	97.0	0.0	2.3	-
30～99人	100.0	2.6	95.2	0.1	2.0	-
5～29人	100.0	3.0	95.4	0.4	1.1	-
30人以上（再掲）	100.0	2.2	95.6	0.1	2.1	-

第7表 妊娠・出産の申出（本人又は配偶者）をした労働者に対する
個別の意向確認の実施状況別事業所割合

(%)

	事業所計	育児休業制度等の個別の周知・意向確認を行っている	行っていない	不明
総 数	100.0	76.9	23.0	0.0
産 業				
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	58.2	41.8	-
建設業	100.0	55.1	44.4	0.5
製造業	100.0	68.3	31.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	91.2	8.8	-
情報通信業	100.0	90.2	9.8	-
運輸業、郵便業	100.0	73.3	26.7	-
卸売業、小売業	100.0	80.6	19.4	-
金融業、保険業	100.0	94.7	5.3	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	83.5	16.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	76.2	23.8	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	68.7	31.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	85.1	14.9	-
教育、学習支援業	100.0	95.3	4.7	-
医療、福祉	100.0	86.0	14.0	-
複合サービス事業	100.0	97.1	2.9	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	72.0	28.0	-
事業所規模				
500人以上	100.0	97.4	2.6	-
100～499人	100.0	98.1	1.9	-
30～99人	100.0	89.0	11.0	-
5～29人	100.0	73.9	26.0	0.1
30人以上（再掲）	100.0	90.8	9.2	-

第8表 育児休業を取得しやすい雇用環境の整備内容別事業所割合(M.A.)

	事業所計	措置の内容 (M.A.)				いずれも行っていない	不明
		育児休業・産後 パパ育児に関する 研修の実施	育児休業・産後 パパ育児に関する相談体 制の整備 (相談窓口 設置等)	自社の労働者の 育児休業・産後 パパ育児取得事 例の収集・提供	自社の労働者へ育児 休業・産後パパ育休 制度と育児休業取得 に関する方針の周知		
総 数	100.0	6.9	40.1	16.0	35.1	36.9	-
産 業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	5.5	27.8	5.9	32.3	51.1	-
建設業	100.0	2.4	24.6	11.6	24.2	55.3	-
製造業	100.0	5.9	35.8	14.3	27.9	47.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	15.9	56.9	35.0	60.6	14.8	-
情報通信業	100.0	4.6	47.7	22.6	39.8	26.6	-
運輸業、郵便業	100.0	6.3	29.1	11.6	40.0	39.0	-
卸売業、小売業	100.0	7.0	43.9	17.5	35.9	33.8	-
金融業、保険業	100.0	25.5	55.4	37.9	66.7	11.6	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	5.6	45.7	15.6	37.9	32.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	5.6	37.1	12.6	31.6	40.1	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.1	32.9	13.5	26.2	50.6	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	12.0	47.2	18.6	34.4	25.7	-
教育、学習支援業	100.0	8.7	54.4	19.2	44.7	15.3	-
医療、福祉	100.0	6.2	46.0	14.2	39.3	27.9	-
複合サービス事業	100.0	36.5	62.5	38.0	61.9	4.6	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	3.3	36.5	13.9	36.8	39.2	-
事業所規模							
500人以上	100.0	18.5	81.0	34.2	62.5	5.4	-
100～499人	100.0	13.2	67.5	26.0	54.7	7.3	-
30～99人	100.0	9.7	52.5	21.3	44.4	22.3	-
5～29人	100.0	6.2	36.7	14.6	32.7	40.7	-
30人以上 (再掲)	100.0	10.5	55.8	22.4	46.6	19.3	-

第9表 産後パパ育休期間中の就業に関する労使協定の締結状況別事業所割合

	(%)			
	事業所計	労使協定を締結している	労使協定を締結していない	不明
総 数	100.0	25.5	74.4	0.0
産 業				
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	28.7	71.3	-
建設業	100.0	17.7	82.3	-
製造業	100.0	22.8	77.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	26.1	73.9	-
情報通信業	100.0	32.2	67.8	-
運輸業、郵便業	100.0	34.5	65.5	-
卸売業、小売業	100.0	29.5	70.5	-
金融業、保険業	100.0	34.8	65.2	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	25.5	74.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	18.9	81.1	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	23.0	77.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	26.3	73.7	-
教育、学習支援業	100.0	26.9	73.1	-
医療、福祉	100.0	22.8	77.2	-
複合サービス事業	100.0	47.3	51.3	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	20.6	79.4	-
事業所規模				
500人以上	100.0	32.3	67.6	0.0
100～499人	100.0	32.1	67.9	-
30～99人	100.0	28.4	71.6	-
5～29人	100.0	24.8	75.2	0.0
30人以上（再掲）	100.0	29.2	70.8	0.0

第10表 育児休業者の有無別事業所割合

(%)

	女性			男性		
	出産者が いた 事業所計	育児休業者 あり	育児休業者 なし	配偶者が出産 した者がいた 事業所計	育児休業者 あり	育児休業者 なし
総 数	100.0	89.6	10.4	100.0	57.1	42.9
産 業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	—	100.0	50.0	50.0
建設業	100.0	91.1	8.9	100.0	54.5	45.5
製造業	100.0	89.9	10.1	100.0	56.4	43.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	96.2	3.8	100.0	71.3	28.7
情報通信業	100.0	86.3	13.7	100.0	53.1	46.9
運輸業、郵便業	100.0	96.9	3.1	100.0	54.5	45.5
卸売業、小売業	100.0	84.8	15.2	100.0	60.6	39.4
金融業、保険業	100.0	100.0	—	100.0	62.1	37.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	100.0	—	100.0	23.4	76.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	88.6	11.4	100.0	63.2	36.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	85.7	14.3	100.0	40.2	59.8
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	99.7	0.3	100.0	44.7	55.3
教育、学習支援業	100.0	92.1	7.9	100.0	66.6	33.4
医療、福祉	100.0	88.3	11.7	100.0	67.9	32.1
複合サービス事業	100.0	99.3	0.7	100.0	89.7	10.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	91.0	9.0	100.0	65.4	34.6
事業所規模						
500人以上	100.0	100.0	0.0	100.0	95.8	4.2
100～499人	100.0	97.1	2.9	100.0	74.4	25.6
30～99人	100.0	95.0	5.0	100.0	63.8	36.2
5～29人	100.0	85.2	14.8	100.0	48.5	51.5
30人以上（再掲）	100.0	95.9	4.1	100.0	69.1	30.9

注1：令和5年10月1日～令和6年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者がいた業所を100として集計した。

注2：「育児休業者」は、令和5年10月1日～令和6年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点（令和7年10月1日）までに育児休業（産後パパ育休を含む。）を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）をいう。

第11表 有期契約労働者の育児休業者の有無別事業所割合

(%)

	女性				男性			
	出産者がいた事業所計	制度の対象となる有期契約労働者がいた事業所	育児休業者あり	育児休業者なし	配偶者が出産した者がいた事業所計	制度の対象となる有期契約労働者がいた事業所	育児休業者あり	育児休業者なし
総 数	100.0	83.1	76.5	23.5	100.0	82.6	47.7	52.3
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	100.0	－	100.0	100.0	13.3	86.7
建設業	100.0	100.0	100.0	－	100.0	87.5	16.3	83.7
製造業	100.0	73.8	73.8	26.2	100.0	77.1	43.1	56.9
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	100.0	100.0	82.4	17.6
情報通信業	100.0	88.5	88.5	11.5	100.0	41.0	18.5	81.5
運輸業、郵便業	100.0	59.1	53.8	46.2	100.0	100.0	54.7	45.3
卸売業、小売業	100.0	85.9	79.4	20.6	100.0	90.9	52.2	47.8
金融業、保険業	100.0	100.0	100.0	－	100.0	96.6	43.8	56.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	100.0	100.0	－	100.0	100.0	51.7	48.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	100.0	100.0	－	100.0	27.2	19.2	80.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	75.6	75.6	24.4	100.0	8.4	8.4	91.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	50.3	48.3	51.7	100.0	100.0	80.6	19.4
教育、学習支援業	100.0	95.7	94.9	5.1	100.0	97.5	55.3	44.7
医療、福祉	100.0	83.1	71.1	28.9	100.0	71.0	68.0	32.0
複合サービス事業	100.0	98.9	77.7	22.3	100.0	26.6	26.0	74.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	100.0	77.5	22.5	100.0	97.9	97.9	2.1
事業所規模								
500人以上	100.0	96.3	94.0	6.0	100.0	85.3	60.3	39.7
100～499人	100.0	88.7	85.1	14.9	100.0	96.7	58.9	41.1
30～99人	100.0	85.1	79.1	20.9	100.0	78.0	51.1	48.9
5～29人	100.0	80.4	72.8	27.2	100.0	81.6	45.1	54.9
30人以上（再掲）	100.0	86.8	81.7	18.3	100.0	85.6	54.9	45.1

注1：令和5年10月1日～令和6年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者がいた事業所を100として集計した。

注2：「育児休業者」は、令和5年10月1日～令和6年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点（令和7年10月1日）までに育児休業（産後パパ育休を含む。）を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）をいう。

第12表 育児休業者割合

(%)							
	女性		男性		育児休業者計	女性	男性
	出産した女性労働者計	育児休業者	配偶者が出産した男性労働者計	育児休業者			
総 数	100.0	88.3	100.0	50.9	100.0	64.4	35.6
産 業							
鉱業、採石業、砂利採取業	* 100.0	* 100.0	100.0	59.4	100.0	4.8	95.2
建設業	100.0	86.8	100.0	45.0	100.0	41.0	59.0
製造業	100.0	89.1	100.0	55.9	100.0	41.3	58.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	98.8	100.0	58.2	100.0	28.4	71.6
情報通信業	100.0	82.6	100.0	51.1	100.0	52.0	48.0
運輸業、郵便業	100.0	95.0	100.0	46.5	100.0	44.9	55.1
卸売業、小売業	100.0	82.8	100.0	44.9	100.0	65.4	34.6
金融業、保険業	100.0	99.1	100.0	62.3	100.0	68.6	31.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	98.3	100.0	30.9	100.0	66.0	34.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	92.3	100.0	66.9	100.0	64.2	35.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	77.1	100.0	45.0	100.0	75.1	24.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	91.2	100.0	37.5	100.0	92.5	7.5
教育、学習支援業	100.0	93.7	100.0	51.9	100.0	75.7	24.3
医療、福祉	100.0	87.8	100.0	55.9	100.0	83.9	16.1
複合サービス事業	100.0	99.4	100.0	70.1	100.0	64.7	35.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	93.2	100.0	48.7	100.0	65.0	35.0
事業所規模							
500人以上	100.0	93.6	100.0	60.7	100.0	50.0	50.0
100～499人	100.0	95.8	100.0	54.6	100.0	59.5	40.5
30～99人	100.0	93.6	100.0	49.9	100.0	70.3	29.7
5～29人	100.0	80.4	100.0	42.9	100.0	71.1	28.9
30人以上（再掲）	100.0	94.4	100.0	55.2	100.0	60.7	39.3

注：令和5年10月1日～令和6年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点(令和7年10月1日)までに育児休業（産後パパ育休を含む。）を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）の割合である。

第13表 有期契約労働者の育児休業者割合

(%)

	女性			男性			育児休業者計	女性	男性
	出産した 女性労働者計	制度の対象と なる有期契約 労働者	育児 休業者	配偶者が 出産した 男性労働者計	制度の対象と なる有期契約 労働者	育児 休業者			
総 数	100.0	80.4 (100.0)	74.8 (93.0)	100.0	77.8 (100.0)	40.4 (52.0)	100.0	78.0	22.0
産 業									
鉱業、採石業、砂利採取業	*100.0	* 100.0 *(100.0)	* 100.0 *(100.0)	100.0	100.0 (100.0)	21.1 (21.1)	100.0	33.3	66.7
建設業	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0	76.2 (100.0)	21.1 (27.7)	100.0	63.2	36.8
製造業	100.0	81.2 (100.0)	81.2 (100.0)	100.0	67.4 (100.0)	27.9 (41.5)	100.0	75.2	24.8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	100.0	100.0 (100.0)	45.2 (45.2)	100.0	-	100.0
情報通信業	100.0	84.2 (100.0)	84.2 (100.0)	100.0	30.4 (100.0)	17.1 (56.2)	100.0	89.3	10.7
運輸業、郵便業	100.0	71.0 (100.0)	67.2 (94.7)	100.0	100.0 (100.0)	60.1 (60.1)	100.0	55.3	44.7
卸売業、小売業	100.0	82.0 (100.0)	77.7 (94.7)	100.0	85.9 (100.0)	47.4 (55.2)	100.0	73.1	26.9
金融業、保険業	100.0	99.5 (100.0)	98.5 (99.0)	100.0	97.9 (100.0)	49.0 (50.0)	100.0	81.7	18.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0	100.0 (100.0)	67.4 (67.4)	100.0	56.5	43.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	99.2 (100.0)	94.7 (95.5)	100.0	36.9 (100.0)	23.2 (62.9)	100.0	84.0	16.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	75.5 (100.0)	74.7 (99.0)	100.0	31.3 (100.0)	6.3 (20.0)	100.0	99.0	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	60.0 (100.0)	50.3 (83.8)	100.0	100.0 (100.0)	65.4 (65.4)	100.0	60.0	40.0
教育、学習支援業	100.0	95.4 (100.0)	92.8 (97.3)	100.0	97.1 (100.0)	39.0 (40.1)	100.0	86.1	13.9
医療、福祉	100.0	71.3 (100.0)	61.9 (86.8)	100.0	77.2 (100.0)	54.9 (71.0)	100.0	87.3	12.7
複合サービス事業	100.0	99.0 (100.0)	78.6 (79.4)	100.0	37.0 (100.0)	36.0 (97.3)	100.0	86.3	13.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	95.9 (100.0)	77.4 (80.7)	100.0	76.2 (100.0)	71.0 (93.1)	100.0	58.2	41.8
事業所規模									
500人以上	100.0	94.0 (100.0)	87.7 (93.3)	100.0	81.4 (100.0)	32.6 (40.1)	100.0	81.2	18.8
100～499人	100.0	91.3 (100.0)	86.8 (95.1)	100.0	88.7 (100.0)	48.4 (54.6)	100.0	75.7	24.3
30～99人	100.0	86.0 (100.0)	80.3 (93.3)	100.0	81.4 (100.0)	49.0 (60.1)	100.0	88.7	11.3
5～29人	100.0	72.6 (100.0)	66.9 (92.2)	100.0	74.4 (100.0)	38.5 (51.7)	100.0	72.3	27.7
30人以上（再掲）	100.0	88.7 (100.0)	83.2 (93.8)	100.0	84.3 (100.0)	44.2 (52.4)	100.0	83.6	16.4

注：令和5年10月1日～令和6年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点(令和7年10月1日)までに育児休業（産後パパ育休を含む。）を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）の割合である。

第14表 男性育児休業者割合うち産後パパ育休取得者割合

	配偶者出産者計	男性育児休業者	産後パパ育休取得者	配偶者出産者計 (うち有期契約労働者)	男性育児休業者	産後パパ育休取得者
総 数	100.0	50.9 (100.0)	29.7 (58.3) (100.0)	100.0	40.4 (100.0)	23.0 (56.8) (9.1)
産 業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	59.4 (100.0)	26.7 (45.0) (100.0)	100.0	21.1 *(100.0)	21.1 *(100.0) (14.8)
建設業	100.0	45.0 (100.0)	24.2 (53.8) (100.0)	100.0	21.1 (100.0)	5.1 (24.0) (4.7)
製造業	100.0	55.9 (100.0)	25.8 (46.2) (100.0)	100.0	27.9 (100.0)	11.6 (41.6) (3.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	58.2 (100.0)	31.1 (53.4) (100.0)	100.0	45.2 (100.0)	45.2 (100.0) (1.6)
情報通信業	100.0	51.1 (100.0)	31.5 (61.6) (100.0)	100.0	17.1 (100.0)	9.5 (55.9) (1.8)
運輸業、郵便業	100.0	46.5 (100.0)	31.7 (68.2) (100.0)	100.0	60.1 (100.0)	29.1 (48.5) (7.3)
卸売業、小売業	100.0	44.9 (100.0)	33.4 (74.2) (100.0)	100.0	47.4 (100.0)	33.2 (70.2) (14.3)
金融業、保険業	100.0	62.3 (100.0)	34.6 (55.6) (100.0)	100.0	49.0 (100.0)	2.2 (4.6) (1.1)
不動産業、物品賃貸業	100.0	30.9 (100.0)	12.2 (39.4) (100.0)	100.0	67.4 (100.0)	65.2 (96.6) (13.7)
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	66.9 (100.0)	40.6 (60.7) (100.0)	100.0	23.2 (100.0)	20.1 (86.6) (3.6)
宿泊業、飲食サービス業	100.0	45.0 (100.0)	20.4 (45.4) (100.0)	100.0	6.3 (100.0)	- (-) (-)
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	37.5 (100.0)	29.0 (77.4) (100.0)	100.0	65.4 (100.0)	65.4 (100.0) (65.6)
教育、学習支援業	100.0	51.9 (100.0)	29.1 (56.2) (100.0)	100.0	39.0 (100.0)	22.0 (56.3) (12.4)
医療、福祉	100.0	55.9 (100.0)	40.0 (71.6) (100.0)	100.0	54.9 (100.0)	42.5 (77.5) (14.3)
複合サービス事業	100.0	70.1 (100.0)	39.2 (56.0) (100.0)	100.0	36.0 (100.0)	18.9 (52.4) (6.0)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	48.7 (100.0)	25.7 (52.7) (100.0)	100.0	71.0 (100.0)	37.7 (53.1) (18.6)
事業所規模						
５００人以上	100.0	60.7 (100.0)	28.9 (47.7) (100.0)	100.0	32.6 (100.0)	9.6 (29.3) (1.8)
１００～４９９人	100.0	54.6 (100.0)	34.7 (63.5) (100.0)	100.0	48.4 (100.0)	28.6 (59.2) (5.2)
３０～９９人	100.0	49.9 (100.0)	29.4 (58.9) (100.0)	100.0	49.0 (100.0)	33.7 (68.7) (7.9)
５～２９人	100.0	42.9 (100.0)	26.5 (61.9) (100.0)	100.0	38.5 (100.0)	21.9 (57.0) (18.4)
３０人以上（再掲）	100.0	55.2 (100.0)	31.3 (56.8) (100.0)	100.0	44.2 (100.0)	24.9 (56.5) (5.0)

注：令和５年10月１日～令和６年９月30日までの間に配偶者が出産した者のうち、調査時点(令和７年10月１日)までに育児休業（産後パパ育休を含む。）を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）の割合である。

第15表 育児休業終了後の復職者及び退職者割合

(%)

	女性			男性			男女計		
	育児休業者計	復職者	退職者	育児休業者計	復職者	退職者	育児休業者計	復職者	退職者
総 数	100.0	92.1	7.9	100.0	98.1	1.9	100.0	94.5	5.5
産 業									
鉱業、採石業、砂利採取業	* 100.0	* 100.0	－	100.0	100.0	－	100.0	100.0	－
建設業	100.0	81.0	19.0	100.0	96.4	3.6	100.0	89.9	10.1
製造業	100.0	99.0	1.0	100.0	96.3	3.7	100.0	97.2	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	97.6	2.4	100.0	100.0	－	100.0	99.3	0.7
情報通信業	100.0	96.3	3.7	100.0	100.0	－	100.0	98.3	1.7
運輸業、郵便業	100.0	93.4	6.6	100.0	97.2	2.8	100.0	95.8	4.2
卸売業、小売業	100.0	89.0	11.0	100.0	100.0	－	100.0	93.3	6.7
金融業、保険業	100.0	97.5	2.5	100.0	99.9	0.1	100.0	98.4	1.6
不動産業、物品賃貸業	100.0	99.3	0.7	100.0	100.0	－	100.0	99.6	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	94.3	5.7	100.0	100.0	－	100.0	96.9	3.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	88.9	11.1	100.0	100.0	－	100.0	91.5	8.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	95.9	4.1	100.0	100.0	－	100.0	96.5	3.5
教育、学習支援業	100.0	90.4	9.6	100.0	99.5	0.5	100.0	92.5	7.5
医療、福祉	100.0	92.0	8.0	100.0	98.6	1.4	100.0	93.3	6.7
複合サービス事業	100.0	99.5	0.5	100.0	98.6	1.4	100.0	99.3	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	83.4	16.6	100.0	94.5	5.5	100.0	87.5	12.5
事業所規模									
500人以上	100.0	94.9	5.1	100.0	98.9	1.1	100.0	97.0	3.0
100～499人	100.0	94.1	5.9	100.0	96.3	3.7	100.0	95.1	4.9
30～99人	100.0	94.7	5.3	100.0	98.8	1.2	100.0	96.1	3.9
5～29人	100.0	88.3	11.7	100.0	98.8	1.2	100.0	91.6	8.4
30人以上（再掲）	100.0	94.5	5.5	100.0	97.8	2.2	100.0	96.0	4.0

注1：「育児休業者」は、調査前年度1年間（令和6年4月1日～令和7年3月31日）に育児休業（産後パパ育休を含む。）を終了し、復職予定であった者をいう。

注2：同一労働者が期間内に2回利用した場合は2人として計上し、同一労働者が期間を継続延長した場合は1人として計上した。

第16表 取得期間別育児休業後復職者割合（３－１）

(1)男女計

(%)

	育児休業後 復職者計 (男女計)	5日未満	5日～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 8か月未満	8か月～ 10か月未満	10か月～ 12か月未満	12か月～ 18か月未満	18か月～ 24か月未満	24か月～ 36か月未満	36か月以上	不明
総 数	100.0	3.2	6.1	11.8	13.3	6.3	4.9	6.7	17.9	19.2	7.4	2.1	1.1	0.2
産 業														
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	－	3.2	21.0	61.3	4.8	3.2	－	6.5	－	－	－	－	－
建設業	100.0	10.9	5.6	18.6	21.2	8.3	4.2	3.6	11.0	15.1	1.1	0.3	－	－
製造業	100.0	3.1	10.5	16.6	19.3	10.1	4.7	3.5	13.0	12.7	5.7	0.8	0.1	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.9	11.4	23.2	26.8	6.5	2.1	1.7	8.9	13.0	4.0	0.4	0.1	－
情報通信業	100.0	3.5	2.8	10.6	19.8	11.6	8.1	5.5	14.0	13.6	8.2	0.3	1.1	0.9
運輸業、郵便業	100.0	2.3	6.5	16.4	26.6	7.1	1.3	5.7	10.2	12.7	6.2	4.8	－	0.2
卸売業、小売業	100.0	5.6	4.4	16.1	11.4	5.6	4.8	1.6	15.2	18.2	11.6	3.0	2.5	－
金融業、保険業	100.0	7.7	17.8	4.0	8.4	3.9	1.2	3.9	12.5	24.1	10.5	3.2	0.4	2.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	1.3	12.9	8.5	9.1	6.6	1.9	7.8	23.6	21.5	5.3	1.5	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	4.0	3.0	11.3	17.7	5.4	11.6	8.6	10.4	14.7	4.4	5.7	3.2	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	－	－	15.5	9.9	0.8	0.4	8.7	22.7	20.3	13.2	8.5	－	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.3	0.3	12.7	2.0	2.0	1.6	17.9	31.1	16.0	5.3	2.3	8.5	－
教育、学習支援業	100.0	0.3	1.2	8.8	10.5	10.3	4.8	8.4	18.0	27.0	8.3	2.1	0.2	－
医療、福祉	100.0	0.6	4.8	6.2	8.0	3.4	5.5	11.5	29.3	23.1	5.8	1.1	0.7	－
複合サービス事業	100.0	4.9	1.7	6.3	6.1	2.1	5.5	12.4	20.0	25.6	8.4	6.2	0.7	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.5	2.1	11.1	12.4	7.6	5.5	8.7	7.4	32.2	10.4	1.1	0.9	－
事業所規模														
500人以上	100.0	2.9	8.0	14.5	17.4	8.8	5.3	5.7	14.6	12.7	7.2	2.7	0.2	0.0
100～499人	100.0	3.0	5.6	13.5	15.9	6.7	3.7	8.3	19.1	15.6	6.8	1.2	0.4	0.2
30～99人	100.0	1.9	4.9	10.6	10.3	6.7	4.4	7.9	18.4	24.5	5.7	2.7	1.4	0.7
5～29人	100.0	4.2	6.3	9.6	10.7	4.2	5.8	5.2	18.4	22.5	9.0	2.1	1.9	－
30人以上（再掲）	100.0	2.6	6.0	12.9	14.5	7.3	4.4	7.4	17.6	17.6	6.6	2.1	0.7	0.3

注：「育児休業後復職者」は、調査前年度1年間（令和6年4月1日～令和7年3月31日）に育児休業（産後パパ育休を含む。）を終了し、復職した者をいう。

第16表 取得期間別育児休業後復職者割合（３－２）

(2) 女性

(%)

	育児休業後 復職者計 (女性)	5 日未満	5 日～ 2 週間未満	2 週間～ 1 か月未満	1 か月～ 3 か月未満	3 か月～ 6 か月未満	6 か月～ 8 か月未満	8 か月～ 10 か月未満	10 か月～ 12 か月未満	12 か月～ 18 か月未満	18 か月～ 24 か月未満	24 か月～ 36 か月未満	36 か月以上	不明
総 数	100.0	0.6	0.6	0.5	1.4	3.6	4.6	10.6	28.7	31.4	12.4	3.5	1.8	0.3
産 業														
鉱業、採石業、砂利採取業	* 100.0	－	－	－	－	－	－	－	* 100.0	－	－	－	－	－
建設業	100.0	－	－	0.1	2.5	18.6	2.0	8.2	25.8	39.3	2.5	0.9	－	－
製造業	100.0	－	－	0.8	－	0.9	0.7	9.3	32.4	36.7	16.8	2.2	0.2	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	－	－	－	6.7	1.4	3.0	31.7	41.2	13.9	1.6	0.5	－
情報通信業	100.0	－	－	0.2	0.2	3.0	13.7	10.2	24.8	28.6	17.6	0.5	0.6	0.6
運輸業、郵便業	100.0	－	－	－	11.8	5.3	1.8	6.2	21.2	23.6	16.8	13.1	－	0.2
卸売業、小売業	100.0	1.2	－	1.8	0.4	3.6	6.8	2.7	24.4	29.6	20.0	5.2	4.3	－
金融業、保険業	100.0	－	7.4	－	1.6	2.3	1.1	6.2	18.9	37.5	16.6	4.0	0.6	3.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	－	0.7	－	0.8	3.9	2.3	11.2	37.2	33.3	8.2	2.4	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	4.7	－	－	0.2	1.5	7.0	15.3	19.1	27.4	8.3	10.7	6.0	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	－	－	－	0.2	1.1	0.6	11.5	30.1	27.3	17.8	11.5	－	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	－	－	1.0	－	0.5	1.9	20.9	37.2	19.1	6.4	2.7	10.2	－
教育、学習支援業	100.0	0.1	0.1	0.4	1.1	10.1	5.0	11.1	22.6	35.5	11.0	2.9	0.3	－
医療、福祉	100.0	0.6	0.1	0.2	1.9	2.5	5.5	14.2	36.5	28.8	7.2	1.4	0.9	－
複合サービス事業	100.0	－	－	－	－	1.2	6.8	10.6	26.1	34.6	11.5	8.2	1.0	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	－	－	3.0	6.8	3.6	12.1	10.5	43.9	16.9	1.8	1.5	－
事業所規模														
500人以上	100.0	0.0	0.1	0.4	1.2	3.3	5.1	10.8	30.2	27.0	15.7	5.8	0.5	0.0
100～499人	100.0	0.8	0.2	0.6	1.7	3.5	4.4	14.0	31.7	27.6	12.4	2.2	0.8	0.1
30～99人	100.0	－	－	－	1.6	3.8	4.7	11.5	26.9	36.0	8.6	3.9	1.9	1.1
5～29人	100.0	1.2	1.3	0.8	1.2	3.7	4.6	7.7	27.1	32.7	13.6	3.2	2.8	－
30人以上（再掲）	100.0	0.3	0.1	0.3	1.5	3.6	4.7	12.3	29.6	30.6	11.7	3.7	1.2	0.4

注：「育児休業後復職者」は、調査前年度１年間（令和６年４月１日～令和７年３月31日）に育児休業（産後パパ育休を含む。）を終了し、復職した者をいう。

第16表 取得期間別育児休業後復職者割合（３－３）

(3)男性

(%)

	育児休業後 復職者計 (男性)	5日未満	5日～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 8か月未満	8か月～ 10か月未満	10か月～ 12か月未満	12か月～ 18か月未満	18か月～ 24か月未満	24か月～ 36か月未満	36か月以上	不明
総 数	100.0	6.8	14.1	28.0	30.3	10.1	5.2	1.1	2.4	1.8	0.1	0.1	0.1	0.1
産 業														
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	3.4	22.0	64.4	5.1	3.4	-	1.7	-	-	-	-	-
建設業	100.0	17.7	9.0	30.1	32.8	1.9	5.5	0.8	1.8	0.1	0.2	-	-	-
製造業	100.0	4.7	15.8	24.7	29.1	14.7	6.7	0.5	3.2	0.5	0.1	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.7	15.8	32.1	37.1	6.4	2.3	1.2	-	2.1	0.2	-	-	-
情報通信業	100.0	6.5	5.2	19.7	36.8	19.1	3.3	1.5	4.6	0.7	-	-	1.5	1.1
運輸業、郵便業	100.0	3.6	10.4	26.0	35.3	8.2	1.0	5.4	3.7	6.3	-	-	-	0.1
卸売業、小売業	100.0	11.7	10.5	35.9	26.5	8.2	2.0	0.1	2.5	2.5	-	0.1	-	-
金融業、保険業	100.0	21.1	35.8	11.0	20.1	6.6	1.4	-	1.5	0.8	-	1.6	-	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	3.5	33.6	23.0	23.4	11.3	1.2	1.9	0.6	1.3	0.2	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.1	6.4	24.2	37.7	9.9	16.8	1.1	0.4	0.2	0.1	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	-	-	60.1	37.8	-	-	0.6	1.6	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	2.0	2.0	71.5	12.4	9.6	-	2.5	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	1.1	4.5	34.3	38.9	11.0	4.4	0.3	4.2	1.2	0.2	-	-	-
医療、福祉	100.0	0.5	23.7	30.1	32.4	6.6	5.4	0.6	0.4	0.2	0.1	-	-	-
複合サービス事業	100.0	18.0	6.2	23.2	22.6	4.5	2.1	17.4	3.7	1.5	-	0.9	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.3	5.4	28.1	26.7	9.0	8.4	3.6	2.7	14.4	0.4	-	-	-
事業所規模														
500人以上	100.0	5.3	14.4	26.2	30.6	13.3	5.5	1.5	1.9	1.0	0.3	0.1	-	0.0
100～499人	100.0	5.7	12.0	29.1	33.0	10.5	2.8	1.5	3.8	1.3	0.1	0.0	-	0.2
30～99人	100.0	5.5	14.1	30.8	26.9	12.2	3.8	1.1	2.1	2.5	-	0.5	0.5	-
5～29人	100.0	10.2	15.9	26.6	29.2	5.3	8.2	0.4	1.5	2.7	-	-	-	-
30人以上（再掲）	100.0	5.5	13.4	28.5	30.7	11.9	4.0	1.4	2.7	1.5	0.1	0.2	0.1	0.1

注：「育児休業後復職者」は、調査前年度1年間（令和6年4月1日～令和7年3月31日）に育児休業（産後パパ育休を含む。）を終了し、復職した者をいう。

第17表 分割回数別育児休業後復職者割合（３－１）

(1)男女計

(%)

	育児休業後 復職者計 (男女計)	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	不明
総 数	100.0	89.0	9.6	0.8	0.2	0.0	0.1	0.3
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	96.8	3.2	－	－	－	－	－
建設業	100.0	88.3	8.7	2.9	0.2	－	－	－
製造業	100.0	83.0	15.0	0.9	0.3	－	－	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	93.4	6.2	0.3	0.1	－	－	－
情報通信業	100.0	81.2	13.6	3.7	0.7	－	－	0.9
運輸業、郵便業	100.0	86.8	13.1	0.1	－	－	－	－
卸売業、小売業	100.0	83.8	15.1	0.3	0.2	0.1	0.4	－
金融業、保険業	100.0	87.7	8.4	1.3	0.2	0.1	－	2.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	92.5	5.7	0.6	0.7	－	0.4	－
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	92.6	6.2	0.9	0.4	－	－	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	99.2	0.8	－	－	－	－	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
教育、学習支援業	100.0	93.6	5.8	0.6	0.0	－	－	－
医療、福祉	100.0	94.0	5.7	0.3	－	－	－	－
複合サービス事業	100.0	94.1	4.0	1.0	－	－	0.5	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	93.2	5.9	0.9	－	－	－	－
事業所規模								
500人以上	100.0	86.5	11.6	1.0	0.3	0.1	0.4	0.0
100～499人	100.0	89.3	9.2	0.8	0.4	－	0.0	0.2
30～99人	100.0	93.7	5.4	0.2	－	－	－	0.7
5～29人	100.0	87.2	11.3	1.1	－	－	－	0.4
30人以上（再掲）	100.0	89.9	8.7	0.7	0.3	0.0	0.1	0.3

注：「育児休業後復職者」は、調査前年度１年間（令和６年４月１日～令和７年３月31日）に育児休業（産後パパ育休を含む。）を終了し、復職した者をいう。

第17表 分割回数別育児休業後復職者割合（３－２）

(2) 女性

(%)

	育児休業後 復職者計 (女性)	1 回	2回	3 回	4回	5 回	6 回以上	不明
総 数	100.0	96.3	3.2	0.2	－	0.0	0.0	0.3
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	* 100.0	* 100.0	－	－	－	－	－	－
建設業	100.0	99.9	0.1	－	－	－	－	－
製造業	100.0	97.7	2.3	－	－	－	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	96.3	3.2	0.5	－	－	－	－
情報通信業	100.0	88.6	10.1	0.6	－	－	－	0.6
運輸業、郵便業	100.0	93.4	6.6	－	－	－	－	－
卸売業、小売業	100.0	92.9	7.1	0.1	－	－	－	－
金融業、保険業	100.0	95.7	0.3	0.2	－	0.1	－	3.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	97.9	2.1	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	99.8	0.2	－	－	－	－	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
教育、学習支援業	100.0	98.0	1.7	0.3	－	－	－	－
医療、福祉	100.0	97.5	2.4	0.1	－	－	－	－
複合サービス事業	100.0	98.3	0.9	－	－	－	0.7	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	91.0	7.5	1.5	－	－	－	－
事業所規模								
500人以上	100.0	97.0	2.7	0.2	－	0.0	－	0.0
100～499人	100.0	97.0	2.2	0.6	－	－	0.0	0.1
30～99人	100.0	97.9	1.1	－	－	－	－	1.1
5～29人	100.0	94.5	5.5	－	－	－	－	－
30人以上（再掲）	100.0	97.3	1.9	0.3	－	0.0	0.0	0.4

注：「育児休業後復職者」は、調査前年度１年間（令和６年４月１日～令和７年３月31日）に育児休業（産後パパ育休を含む。）を終了し、復職した者をいう。

第17表 分割回数別育児休業後復職者割合（３－３）

(3)男性

(%)

	育児休業後 復職者計 (男性)	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	不明
総 数	100.0	78.6	18.6	1.7	0.4	0.0	0.2	0.4
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	96.6	3.4	－	－	－	－	－
建設業	100.0	81.1	14.0	4.6	0.2	－	－	－
製造業	100.0	75.6	21.4	1.4	0.4	－	－	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	92.2	7.4	0.2	0.2	－	－	－
情報通信業	100.0	74.7	16.6	6.3	1.3	－	－	1.1
運輸業、郵便業	100.0	82.9	16.9	0.1	－	－	－	－
卸売業、小売業	100.0	71.2	26.3	0.7	0.5	0.3	1.0	－
金融業、保険業	100.0	73.7	22.6	3.2	0.5	－	－	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	83.3	11.8	1.8	1.9	－	1.1	－
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	84.3	13.0	1.9	0.8	－	－	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	96.8	3.2	－	－	－	－	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
教育、学習支援業	100.0	80.2	17.9	1.7	0.1	－	－	－
医療、福祉	100.0	80.2	18.8	0.9	－	－	－	－
複合サービス事業	100.0	82.9	12.2	3.5	－	－	－	1.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	96.4	3.6	－	－	－	－	－
事業所規模								
500人以上	100.0	77.9	19.0	1.7	0.6	0.2	0.7	0.0
100～499人	100.0	80.0	17.7	1.1	0.9	－	0.1	0.2
30～99人	100.0	85.9	13.6	0.5	－	－	－	－
5～29人	100.0	73.1	22.5	3.3	－	－	－	1.2
30人以上（再掲）	100.0	80.7	17.1	1.1	0.6	0.1	0.3	0.1

注：「育児休業後復職者」は、調査前年度１年間（令和６年４月１日～令和７年３月31日）に育児休業（産後パパ育休を含む。）を終了し、復職した者をいう。

第18表 男性の育児休業・育児目的休暇の取得率の公表の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	公表あり	公表なし	不明
総 数	100.0	26.2	73.8	0.0
産 業				
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	18.5	81.5	-
建設業	100.0	13.7	86.3	-
製造業	100.0	19.7	80.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	48.8	51.2	-
情報通信業	100.0	21.7	78.3	-
運輸業、郵便業	100.0	27.9	72.1	-
卸売業、小売業	100.0	29.9	70.1	-
金融業、保険業	100.0	63.5	36.5	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	32.3	67.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	14.3	85.7	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	26.8	73.2	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	32.8	67.2	-
教育、学習支援業	100.0	30.2	69.8	-
医療、福祉	100.0	21.8	78.2	0.0
複合サービス事業	100.0	75.9	24.1	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	21.3	78.7	-
事業所規模				
500人以上	100.0	82.3	17.3	0.4
100～499人	100.0	58.5	41.5	-
30～99人	100.0	29.3	70.7	-
5～29人	100.0	24.2	75.8	-
30人以上（再掲）	100.0	35.6	64.4	0.0

第19表 3歳までの子の育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無別事業所割合（M.A.）

	事業所計	制度あり	措置の内容（M.A.）								制度なし	不明
			短時間勤務制度	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	テレワーク（在宅勤務等）	事業所内保育施設の設置・運営	育児に要する経費の援助措置	育児休業に準ずる措置	所定外労働の制限		
総 数	100.0	79.7	74.0	25.0	56.3	16.1	4.6	7.6	26.3	61.6	20.2	0.0
産 業												
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	68.6	60.6	16.6	39.2	10.9	3.1	7.6	14.3	49.4	31.4	-
建設業	100.0	63.1	51.8	20.0	48.8	15.1	3.0	6.0	20.3	47.0	36.9	-
製造業	100.0	73.4	69.4	23.1	48.8	14.0	1.6	4.9	21.9	57.6	26.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	97.7	95.6	34.4	68.2	43.8	0.8	17.6	30.5	84.9	2.3	-
情報通信業	100.0	94.2	90.6	62.1	78.0	69.1	3.5	6.6	28.3	74.0	5.8	-
運輸業、郵便業	100.0	74.5	64.9	19.1	52.1	13.7	4.0	14.5	27.2	60.4	25.5	-
卸売業、小売業	100.0	84.5	77.6	26.7	58.7	14.9	2.9	7.9	25.1	61.0	15.5	-
金融業、保険業	100.0	94.3	92.1	32.1	53.4	31.2	9.9	24.1	32.8	86.2	5.7	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	89.4	85.4	24.1	60.3	23.8	2.6	0.9	35.0	71.3	10.6	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	82.4	74.4	31.6	62.5	38.0	3.8	4.5	19.7	62.8	17.6	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	64.5	61.9	20.5	46.5	8.1	3.1	6.5	25.1	46.3	35.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	90.5	84.8	36.1	74.9	20.1	5.9	7.9	39.1	73.0	9.5	-
教育、学習支援業	100.0	95.0	93.4	25.7	69.6	14.4	11.0	10.1	31.9	77.5	5.0	-
医療、福祉	100.0	85.2	81.7	21.2	58.1	6.1	10.4	4.0	28.0	66.8	14.8	-
複合サービス事業	100.0	95.7	92.5	23.3	63.3	10.3	7.5	46.2	56.0	88.9	4.3	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	77.6	71.2	24.1	54.8	22.9	4.5	7.7	25.5	66.2	21.9	0.5
事業所規模												
500人以上	100.0	99.2	97.7	45.0	70.2	46.8	19.5	34.2	45.7	93.2	0.8	-
100～499人	100.0	99.5	96.4	31.1	70.3	30.3	7.0	14.8	26.4	88.1	0.5	-
30～99人	100.0	88.3	84.2	23.8	62.3	20.6	6.5	9.8	27.6	70.7	11.4	0.2
5～29人	100.0	77.4	71.3	24.9	54.6	14.6	4.2	6.9	26.0	58.9	22.6	-
30人以上（再掲）	100.0	90.6	86.7	25.6	63.9	22.9	6.8	11.2	27.7	74.3	9.2	0.2

第20表 3歳以降の子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置等の制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			小学校就 学の始期 に達する まで	小学校3 年生修了 (又は9 歳)まで	小学校卒 業(又は 12歳)ま で	小学校卒 業以降も 利用可能		
			①	②	③	④		
総 数	100.0	69.5 (100.0)	35.4 (50.9)	9.0 (12.9)	6.3 (9.1)	18.8 (27.1)	30.4	0.1
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	58.9 (100.0)	42.5 (72.2)	3.8 (6.5)	2.6 (4.4)	10.0 (16.9)	41.1	-
建設業	100.0	49.3 (100.0)	24.0 (48.7)	6.2 (12.5)	4.1 (8.4)	15.0 (30.4)	50.7	-
製造業	100.0	65.1 (100.0)	29.3 (45.1)	9.5 (14.5)	5.0 (7.7)	21.3 (32.7)	34.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	93.8 (100.0)	25.4 (27.1)	14.3 (15.2)	10.1 (10.8)	44.0 (46.9)	6.2	-
情報通信業	100.0	85.5 (100.0)	21.4 (25.1)	12.6 (14.7)	4.8 (5.6)	46.7 (54.6)	14.5	-
運輸業、郵便業	100.0	62.4 (100.0)	30.3 (48.5)	8.9 (14.2)	9.7 (15.6)	13.5 (21.7)	37.6	-
卸売業、小売業	100.0	74.2 (100.0)	37.7 (50.8)	10.5 (14.1)	7.3 (9.8)	18.8 (25.3)	25.8	-
金融業、保険業	100.0	91.2 (100.0)	32.0 (35.1)	9.3 (10.2)	15.7 (17.2)	34.2 (37.5)	8.8	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	68.2 (100.0)	35.9 (52.7)	3.5 (5.1)	4.7 (6.9)	24.1 (35.3)	29.9	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	72.6 (100.0)	26.3 (36.2)	8.5 (11.6)	4.2 (5.8)	33.6 (46.3)	27.4	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	54.7 (100.0)	28.0 (51.2)	5.4 (9.8)	6.9 (12.6)	14.4 (26.3)	45.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	80.7 (100.0)	41.2 (51.0)	10.5 (13.0)	6.8 (8.5)	22.2 (27.5)	19.3	-
教育、学習支援業	100.0	79.8 (100.0)	44.7 (56.1)	9.8 (12.2)	6.4 (8.0)	18.9 (23.7)	20.2	-
医療、福祉	100.0	74.9 (100.0)	47.7 (63.7)	10.5 (14.1)	4.4 (5.9)	12.2 (16.3)	25.1	-
複合サービス事業	100.0	95.2 (100.0)	29.5 (31.0)	30.2 (31.8)	10.1 (10.7)	25.3 (26.6)	4.8	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	71.4 (100.0)	43.7 (61.3)	4.9 (6.8)	5.5 (7.8)	17.2 (24.1)	28.1	0.5
事業所規模								
500人以上	100.0	97.2 (100.0)	19.8 (20.3)	13.1 (13.5)	16.7 (17.2)	47.7 (49.1)	2.8	-
100～499人	100.0	96.0 (100.0)	36.9 (38.4)	14.9 (15.5)	14.2 (14.8)	30.0 (31.3)	4.0	-
30～99人	100.0	81.7 (100.0)	40.8 (49.9)	14.2 (17.3)	7.4 (9.0)	19.4 (23.7)	18.0	0.2
5～29人	100.0	66.2 (100.0)	34.4 (52.0)	7.8 (11.8)	5.8 (8.8)	18.2 (27.4)	33.7	0.1
30人以上（再掲）	100.0	84.6 (100.0)	39.7 (46.9)	14.3 (16.9)	8.8 (10.4)	21.9 (25.8)	15.2	0.2

第21表 3歳以降の子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置等の制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合（9－1）

(1) 短時間勤務制度								(%)
	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			小学校就学の始期に達するまで ①	小学校3年生修了（又は9歳）まで ②	小学校卒業（又は12歳）まで ③	小学校卒業以降も利用可能 ④		
総 数	100.0	59.4 (100.0)	34.3 (57.7)	9.6 (16.2)	7.6 (12.8)	7.9 (13.3)	40.5	0.1
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	42.0 (100.0)	31.4 (74.6)	6.9 (16.4)	1.2 (2.8)	2.6 (6.2)	58.0	－
建設業	100.0	37.8 (100.0)	19.5 (51.5)	6.6 (17.5)	4.2 (11.0)	7.5 (19.9)	62.2	－
製造業	100.0	56.4 (100.0)	29.3 (51.9)	10.4 (18.5)	6.5 (11.6)	10.2 (18.0)	43.6	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	82.9 (100.0)	27.3 (33.0)	30.2 (36.4)	22.8 (27.5)	2.6 (3.1)	17.1	－
情報通信業	100.0	73.6 (100.0)	30.3 (41.2)	19.9 (27.0)	10.6 (14.4)	12.9 (17.4)	26.4	－
運輸業、郵便業	100.0	50.7 (100.0)	28.2 (55.8)	11.0 (21.7)	10.0 (19.8)	1.4 (2.8)	49.3	－
卸売業、小売業	100.0	63.6 (100.0)	36.7 (57.7)	10.9 (17.1)	9.4 (14.8)	6.6 (10.4)	36.4	－
金融業、保険業	100.0	87.3 (100.0)	35.5 (40.6)	24.0 (27.5)	20.6 (23.6)	7.2 (8.3)	12.7	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	63.4 (100.0)	42.4 (66.8)	2.2 (3.5)	14.5 (22.8)	4.4 (6.9)	34.7	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	57.2 (100.0)	23.1 (40.5)	9.7 (17.0)	9.3 (16.3)	15.0 (26.2)	42.8	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	50.0 (100.0)	26.4 (52.7)	5.8 (11.6)	8.0 (16.0)	9.8 (19.6)	50.0	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	69.6 (100.0)	42.2 (60.6)	10.3 (14.8)	5.0 (7.2)	12.1 (17.4)	30.4	－
教育、学習支援業	100.0	69.3 (100.0)	47.0 (67.9)	6.9 (9.9)	5.7 (8.3)	9.6 (13.9)	30.7	－
医療、福祉	100.0	63.7 (100.0)	45.1 (70.8)	7.6 (12.0)	3.1 (4.8)	7.9 (12.4)	36.3	－
複合サービス事業	100.0	91.8 (100.0)	35.1 (38.2)	41.4 (45.0)	3.2 (3.5)	12.2 (13.3)	8.2	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	56.2 (100.0)	38.8 (68.9)	5.5 (9.7)	6.9 (12.4)	5.0 (9.0)	43.2	0.5
事業所規模								
500人以上	100.0	91.3 (100.0)	28.0 (30.7)	24.1 (26.4)	35.4 (38.8)	3.8 (4.1)	8.7	－
100～499人	100.0	87.0 (100.0)	42.1 (48.3)	21.1 (24.2)	19.8 (22.8)	4.0 (4.6)	13.0	－
30～99人	100.0	72.5 (100.0)	40.6 (56.0)	16.2 (22.3)	8.4 (11.5)	7.4 (10.2)	27.2	0.2
5～29人	100.0	55.9 (100.0)	32.9 (58.8)	8.0 (14.3)	6.9 (12.3)	8.1 (14.6)	44.0	0.1
30人以上（再掲）	100.0	75.5 (100.0)	40.6 (53.8)	17.2 (22.8)	11.0 (14.5)	6.7 (8.9)	24.3	0.2

第21表 3歳以降の子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置等の制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合（9－2）

(2)フレックスタイム制度

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			小学校就学の始期に達するまで ①	小学校3年生修了（又は9歳）まで ②	小学校卒業（又は12歳）まで ③	小学校卒業以降も利用可能 ④		
総 数	100.0	20.8 (100.0)	7.9 (38.0)	2.3 (11.2)	1.6 (7.6)	9.0 (43.2)	79.1	0.1
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	19.0 (100.0)	10.7 (56.3)	1.0 (5.0)	－ (－)	7.4 (38.8)	81.0	－
建設業	100.0	14.4 (100.0)	5.2 (36.1)	1.0 (6.9)	0.7 (4.8)	7.5 (52.2)	85.6	－
製造業	100.0	19.5 (100.0)	4.1 (20.8)	2.7 (13.6)	2.1 (10.7)	10.7 (54.8)	80.5	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	32.8 (100.0)	3.4 (10.3)	2.9 (8.7)	2.5 (7.8)	24.1 (73.3)	67.2	－
情報通信業	100.0	52.8 (100.0)	10.5 (19.9)	4.5 (8.6)	0.9 (1.7)	36.9 (69.9)	47.2	－
運輸業、郵便業	100.0	20.5 (100.0)	11.3 (55.2)	2.0 (9.6)	1.4 (6.9)	5.8 (28.3)	79.5	－
卸売業、小売業	100.0	22.9 (100.0)	9.8 (42.9)	3.2 (14.2)	1.2 (5.3)	8.6 (37.6)	77.1	－
金融業、保険業	100.0	30.5 (100.0)	8.8 (28.9)	2.6 (8.4)	1.9 (6.3)	17.2 (56.4)	69.5	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	20.3 (100.0)	4.5 (22.1)	0.3 (1.4)	1.9 (9.4)	13.6 (67.2)	77.8	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	30.1 (100.0)	4.9 (16.2)	3.6 (12.0)	3.7 (12.2)	17.9 (59.6)	69.9	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	15.7 (100.0)	7.3 (46.3)	1.1 (7.3)	2.7 (17.1)	4.6 (29.3)	84.3	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	29.9 (100.0)	9.5 (31.7)	3.9 (13.0)	3.3 (10.9)	13.3 (44.4)	70.1	－
教育、学習支援業	100.0	14.5 (100.0)	7.8 (53.4)	0.0 (0.1)	1.6 (11.0)	5.2 (35.5)	85.5	－
医療、福祉	100.0	16.5 (100.0)	7.7 (46.8)	2.4 (14.7)	0.9 (5.8)	5.4 (32.8)	83.5	－
複合サービス事業	100.0	23.1 (100.0)	4.5 (19.4)	4.4 (19.1)	2.8 (12.0)	11.4 (49.4)	76.9	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	19.6 (100.0)	10.7 (54.6)	1.1 (5.5)	0.9 (4.7)	6.9 (35.2)	79.9	0.5
事業所規模								
500人以上	100.0	44.5 (100.0)	4.1 (9.2)	2.8 (6.2)	5.1 (11.4)	32.5 (73.1)	55.5	－
100～499人	100.0	30.2 (100.0)	7.6 (25.3)	2.1 (7.1)	4.5 (14.9)	15.9 (52.7)	69.8	－
30～99人	100.0	22.2 (100.0)	8.2 (37.1)	3.4 (15.2)	1.2 (5.3)	9.4 (42.4)	77.5	0.2
5～29人	100.0	20.1 (100.0)	7.9 (39.2)	2.2 (10.7)	1.5 (7.5)	8.6 (42.5)	79.8	0.1
30人以上（再掲）	100.0	24.1 (100.0)	8.1 (33.4)	3.1 (13.0)	1.9 (7.7)	11.0 (45.8)	75.7	0.2

第21表 3歳以降の子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置等の制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合（9－3）

(3) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			小学校就学の始期に達するまで ①	小学校3年生修了（又は9歳）まで ②	小学校卒業（又は12歳）まで ③	小学校卒業以降も利用可能 ④		
総 数	100.0	50.7 (100.0)	28.0 (55.3)	6.0 (11.8)	4.4 (8.8)	12.3 (24.2)	49.2	0.1
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	35.6 (100.0)	25.4 (71.3)	1.2 (3.3)	0.7 (2.0)	8.3 (23.3)	64.4	－
建設業	100.0	37.6 (100.0)	18.4 (49.0)	4.5 (12.0)	3.7 (9.8)	11.0 (29.2)	62.4	－
製造業	100.0	45.3 (100.0)	22.5 (49.6)	6.7 (14.8)	4.8 (10.5)	11.3 (25.0)	54.7	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	65.7 (100.0)	18.5 (28.2)	11.0 (16.8)	11.2 (17.1)	25.0 (38.0)	34.3	－
情報通信業	100.0	66.0 (100.0)	24.4 (37.0)	14.7 (22.2)	5.4 (8.2)	21.5 (32.6)	34.0	－
運輸業、郵便業	100.0	45.8 (100.0)	29.1 (63.5)	7.2 (15.7)	3.7 (8.0)	5.9 (12.8)	54.2	－
卸売業、小売業	100.0	55.8 (100.0)	31.9 (57.1)	6.5 (11.6)	5.1 (9.1)	12.4 (22.2)	44.2	－
金融業、保険業	100.0	52.6 (100.0)	15.2 (28.8)	10.9 (20.6)	4.4 (8.4)	22.2 (42.1)	47.4	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	47.2 (100.0)	24.1 (51.1)	1.3 (2.7)	5.2 (11.0)	16.6 (35.2)	50.9	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	59.5 (100.0)	18.3 (30.7)	6.8 (11.5)	6.6 (11.1)	27.8 (46.7)	40.5	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	40.1 (100.0)	21.4 (53.4)	4.6 (11.5)	5.0 (12.4)	9.1 (22.7)	59.9	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	64.0 (100.0)	35.9 (56.1)	6.0 (9.4)	5.0 (7.8)	17.2 (26.8)	36.0	－
教育、学習支援業	100.0	60.6 (100.0)	34.9 (57.5)	7.4 (12.2)	5.8 (9.6)	12.5 (20.6)	39.4	－
医療、福祉	100.0	53.2 (100.0)	37.0 (69.5)	4.8 (8.9)	2.9 (5.5)	8.6 (16.1)	46.8	－
複合サービス事業	100.0	69.1 (100.0)	24.0 (34.7)	24.7 (35.7)	3.0 (4.3)	17.4 (25.2)	30.9	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	48.3 (100.0)	31.0 (64.0)	1.9 (3.8)	3.1 (6.4)	12.4 (25.7)	51.1	0.5
事業所規模								
500人以上	100.0	70.7 (100.0)	21.4 (30.3)	10.9 (15.4)	15.0 (21.2)	23.4 (33.1)	29.3	－
100～499人	100.0	71.3 (100.0)	34.2 (48.0)	10.8 (15.2)	12.0 (16.8)	14.3 (20.0)	28.7	－
30～99人	100.0	61.8 (100.0)	34.3 (55.5)	9.8 (15.8)	5.9 (9.6)	11.7 (19.0)	38.0	0.2
5～29人	100.0	47.9 (100.0)	26.7 (55.8)	5.1 (10.7)	3.8 (8.0)	12.2 (25.5)	52.0	0.1
30人以上（再掲）	100.0	63.7 (100.0)	34.0 (53.5)	10.0 (15.7)	7.2 (11.3)	12.4 (19.5)	36.1	0.2

第21表 3歳以降の子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置等の制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合（9－4）

(4)テレワーク(在宅勤務等)

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			小学校就学の始期に達するまで ①	小学校3年生修了（又は9歳）まで ②	小学校卒業（又は12歳）まで ③	小学校卒業以降も利用可能 ④		
総 数	100.0	13.4 (100.0)	4.8 (35.9)	1.0 (7.2)	0.6 (4.6)	7.0 (52.2)	86.5	0.1
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	10.9 (100.0)	6.7 (60.9)	0.5 (4.3)	－ (－)	3.8 (34.8)	89.1	－
建設業	100.0	10.5 (100.0)	3.0 (28.6)	1.2 (11.2)	0.1 (0.9)	6.2 (59.4)	89.5	－
製造業	100.0	13.0 (100.0)	3.9 (29.6)	1.5 (11.8)	0.5 (3.6)	7.2 (54.9)	87.0	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	38.1 (100.0)	2.6 (6.8)	0.8 (2.0)	0.8 (2.0)	34.0 (89.1)	61.9	－
情報通信業	100.0	56.0 (100.0)	12.3 (21.9)	3.5 (6.2)	0.8 (1.4)	39.5 (70.5)	44.0	－
運輸業、郵便業	100.0	13.8 (100.0)	7.1 (51.3)	－ (－)	1.5 (11.1)	5.2 (37.6)	86.2	－
卸売業、小売業	100.0	12.7 (100.0)	5.0 (39.1)	1.0 (8.2)	0.8 (6.5)	5.9 (46.2)	87.3	－
金融業、保険業	100.0	29.5 (100.0)	5.7 (19.4)	1.9 (6.4)	2.2 (7.5)	19.6 (66.7)	70.5	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	17.5 (100.0)	6.2 (35.6)	－ (－)	0.1 (0.7)	11.2 (63.8)	80.6	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	31.0 (100.0)	4.1 (13.2)	1.9 (6.0)	2.2 (7.2)	22.8 (73.5)	69.0	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.2 (100.0)	3.4 (55.8)	0.4 (6.4)	－ (－)	2.3 (37.7)	93.8	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	13.1 (100.0)	2.7 (20.8)	1.9 (14.8)	1.6 (12.4)	6.8 (52.0)	86.9	－
教育、学習支援業	100.0	10.3 (100.0)	5.6 (54.3)	0.1 (0.7)	0.1 (0.7)	4.6 (44.3)	89.7	－
医療、福祉	100.0	6.2 (100.0)	3.9 (63.5)	0.6 (10.4)	0.0 (0.2)	1.6 (25.9)	93.8	－
複合サービス事業	100.0	4.6 (100.0)	0.1 (1.6)	－ (－)	－ (－)	4.5 (98.4)	95.4	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	18.8 (100.0)	9.2 (48.9)	0.5 (2.9)	0.7 (3.7)	8.4 (44.5)	80.6	0.5
事業所規模								
500人以上	100.0	38.4 (100.0)	2.7 (7.1)	0.2 (0.6)	4.1 (10.7)	31.4 (81.6)	61.6	－
100～499人	100.0	26.3 (100.0)	5.2 (19.6)	1.2 (4.5)	3.1 (11.9)	16.9 (64.0)	73.7	－
30～99人	100.0	18.4 (100.0)	5.4 (29.3)	2.0 (10.8)	0.9 (5.0)	10.1 (54.9)	81.3	0.2
5～29人	100.0	11.9 (100.0)	4.7 (39.6)	0.8 (6.6)	0.4 (3.8)	5.9 (50.0)	88.1	0.1
30人以上（再掲）	100.0	20.3 (100.0)	5.3 (26.2)	1.8 (9.0)	1.4 (6.8)	11.8 (58.0)	79.5	0.2

第21表 3歳以降の子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置等の制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合（9－5）

(5)養育両立支援休暇の付与

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			小学校就学の始期に達するまで ①	小学校3年生修了（又は9歳）まで ②	小学校卒業（又は12歳）まで ③	小学校卒業以降も利用可能 ④		
総 数	100.0	18.5 (100.0)	12.0 (65.0)	3.0 (16.3)	1.5 (8.0)	2.0 (10.8)	81.4	0.1
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	15.4 (100.0)	11.9 (76.9)	－ (－)	0.5 (3.1)	3.1 (20.0)	84.6	－
建設業	100.0	12.9 (100.0)	5.5 (42.4)	2.9 (22.2)	1.4 (10.6)	3.2 (24.8)	87.1	－
製造業	100.0	15.9 (100.0)	8.5 (53.7)	3.6 (22.5)	1.2 (7.3)	2.6 (16.4)	84.1	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	19.9 (100.0)	12.1 (60.6)	3.6 (18.2)	4.2 (21.3)	－ (－)	80.1	－
情報通信業	100.0	15.2 (100.0)	11.3 (74.6)	1.6 (10.9)	0.6 (4.0)	1.6 (10.5)	84.8	－
運輸業、郵便業	100.0	17.9 (100.0)	10.2 (57.3)	2.2 (12.6)	2.2 (12.1)	3.2 (18.0)	82.1	－
卸売業、小売業	100.0	17.8 (100.0)	12.0 (67.3)	2.8 (15.7)	1.7 (9.6)	1.3 (7.4)	82.2	－
金融業、保険業	100.0	39.5 (100.0)	25.8 (65.4)	4.7 (12.0)	4.6 (11.5)	4.4 (11.2)	60.5	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	25.0 (100.0)	16.1 (64.7)	2.2 (8.8)	2.8 (11.3)	3.8 (15.2)	73.1	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	15.0 (100.0)	8.4 (56.2)	1.3 (8.6)	0.3 (1.9)	5.0 (33.3)	85.0	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	13.1 (100.0)	10.8 (82.4)	1.5 (11.8)	0.8 (5.8)	－ (－)	86.9	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	21.2 (100.0)	12.1 (56.8)	4.2 (19.8)	1.7 (8.1)	3.3 (15.4)	78.8	－
教育、学習支援業	100.0	26.6 (100.0)	19.3 (72.6)	4.1 (15.4)	0.1 (0.5)	3.1 (11.5)	73.4	－
医療、福祉	100.0	20.0 (100.0)	13.4 (67.3)	4.4 (22.1)	0.9 (4.5)	1.2 (6.2)	80.0	－
複合サービス事業	100.0	27.6 (100.0)	9.8 (35.5)	10.7 (38.9)	4.2 (15.1)	2.9 (10.5)	72.4	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	22.7 (100.0)	18.3 (80.5)	1.3 (5.6)	1.9 (8.3)	1.3 (5.6)	76.8	0.5
事業所規模								
500人以上	100.0	38.5 (100.0)	18.4 (47.8)	6.7 (17.5)	8.1 (21.2)	5.2 (13.5)	61.5	－
100～499人	100.0	27.1 (100.0)	16.8 (61.8)	3.6 (13.3)	5.6 (20.6)	1.2 (4.4)	72.9	－
30～99人	100.0	23.1 (100.0)	14.9 (64.6)	4.5 (19.6)	1.6 (6.8)	2.1 (9.0)	76.6	0.2
5～29人	100.0	17.2 (100.0)	11.3 (65.4)	2.7 (15.7)	1.3 (7.4)	2.0 (11.6)	82.7	0.1
30人以上（再掲）	100.0	24.1 (100.0)	15.3 (63.5)	4.4 (18.2)	2.4 (10.1)	2.0 (8.2)	75.7	0.2

第21表 3歳以降の子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置等の制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合（9－6）

(6) 事業所内保育施設の設置・運営

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			小学校就学の始期に達するまで ①	小学校3年生修了（又は9歳）まで ②	小学校卒業（又は12歳）まで ③	小学校卒業以降も利用可能 ④		
総 数	100.0	4.3 (100.0)	3.2 (72.7)	0.3 (6.5)	0.4 (8.2)	0.5 (12.6)	95.6	0.1
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	5.7 (100.0)	2.6 (45.8)	3.1 (54.2)	－ (－)	－ (－)	94.3	－
建設業	100.0	1.5 (100.0)	0.7 (44.7)	－ (－)	0.2 (10.9)	0.7 (44.4)	98.5	－
製造業	100.0	1.4 (100.0)	0.7 (49.2)	0.4 (26.2)	－ (－)	0.3 (24.6)	98.6	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	100.0	－
情報通信業	100.0	1.8 (100.0)	1.8 (100.0)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	98.2	－
運輸業、郵便業	100.0	6.1 (100.0)	4.6 (74.4)	－ (－)	0.5 (8.4)	1.1 (17.2)	93.9	－
卸売業、小売業	100.0	2.5 (100.0)	1.5 (60.2)	0.2 (8.9)	0.2 (9.1)	0.5 (21.8)	97.5	－
金融業、保険業	100.0	9.7 (100.0)	2.7 (27.6)	1.8 (18.4)	1.8 (18.0)	3.5 (36.0)	90.3	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	2.3 (100.0)	2.3 (100.0)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	95.8	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.7 (100.0)	2.1 (55.9)	0.1 (3.1)	0.0 (0.7)	1.5 (40.3)	96.3	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	3.4 (100.0)	3.1 (88.5)	0.4 (11.5)	－ (－)	－ (－)	96.6	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	7.2 (100.0)	1.7 (23.7)	0.3 (4.3)	3.6 (49.4)	1.6 (22.6)	92.8	－
教育、学習支援業	100.0	12.1 (100.0)	10.1 (83.6)	1.9 (15.9)	0.1 (0.5)	－ (－)	87.9	－
医療、福祉	100.0	8.5 (100.0)	8.1 (95.6)	0.1 (0.9)	0.3 (3.5)	－ (－)	91.5	－
複合サービス事業	100.0	4.6 (100.0)	1.6 (34.4)	1.5 (33.5)	1.5 (32.2)	－ (－)	95.4	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.1 (100.0)	5.4 (88.8)	－ (－)	－ (－)	0.7 (11.2)	93.3	0.5
事業所規模								
500人以上	100.0	15.7 (100.0)	10.3 (65.7)	2.5 (16.2)	1.8 (11.2)	1.1 (7.0)	84.3	－
100～499人	100.0	6.9 (100.0)	6.2 (90.5)	0.4 (6.0)	0.0 (0.3)	0.2 (3.2)	93.1	－
30～99人	100.0	6.5 (100.0)	4.5 (69.6)	0.7 (10.6)	0.4 (5.7)	0.9 (14.1)	93.3	0.2
5～29人	100.0	3.8 (100.0)	2.8 (72.5)	0.2 (5.2)	0.4 (9.4)	0.5 (12.9)	96.1	0.1
30人以上（再掲）	100.0	6.7 (100.0)	4.9 (73.3)	0.7 (10.0)	0.3 (4.9)	0.8 (11.8)	93.1	0.2

第21表 3歳以降の子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置等の制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合（9－7）

(7) 育児に要する経費の援助措置

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			小学校就学の始期に達するまで ①	小学校3年生修了（又は9歳）まで ②	小学校卒業（又は12歳）まで ③	小学校卒業以降も利用可能 ④		
総 数	100.0	6.8 (100.0)	3.1 (46.3)	1.1 (16.5)	1.1 (16.1)	1.4 (21.2)	93.1	0.1
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	7.1 (100.0)	3.3 (46.7)	1.2 (16.7)	－ (－)	2.6 (36.7)	92.9	－
建設業	100.0	5.0 (100.0)	1.8 (36.4)	0.7 (14.4)	0.2 (3.8)	2.3 (45.4)	95.0	－
製造業	100.0	5.0 (100.0)	1.3 (25.7)	1.2 (23.7)	0.2 (3.7)	2.3 (46.9)	95.0	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	16.3 (100.0)	2.1 (12.7)	2.9 (17.5)	2.1 (12.7)	9.3 (57.0)	83.7	－
情報通信業	100.0	5.0 (100.0)	4.0 (80.5)	0.3 (6.0)	0.2 (4.7)	0.4 (8.7)	95.0	－
運輸業、郵便業	100.0	11.7 (100.0)	5.5 (47.2)	2.0 (17.2)	0.8 (6.6)	3.4 (29.0)	88.3	－
卸売業、小売業	100.0	7.1 (100.0)	3.5 (49.8)	0.9 (12.8)	1.5 (21.8)	1.1 (15.6)	92.9	－
金融業、保険業	100.0	14.4 (100.0)	3.4 (23.5)	4.5 (31.4)	2.5 (17.6)	4.0 (27.5)	85.6	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.9 (100.0)	0.3 (32.6)	0.0 (2.1)	0.3 (30.5)	0.3 (34.8)	97.2	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	4.8 (100.0)	0.8 (17.5)	1.0 (21.5)	0.8 (16.3)	2.1 (44.7)	95.2	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.7 (100.0)	3.0 (52.6)	0.4 (7.5)	2.3 (39.3)	0.0 (0.6)	94.3	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	8.6 (100.0)	3.3 (38.0)	0.3 (3.6)	1.7 (19.7)	3.3 (38.7)	91.4	－
教育、学習支援業	100.0	10.6 (100.0)	3.6 (33.8)	2.4 (23.0)	0.2 (1.4)	4.4 (41.7)	89.4	－
医療、福祉	100.0	4.4 (100.0)	3.1 (70.7)	0.7 (16.5)	0.4 (8.6)	0.2 (4.3)	95.6	－
複合サービス事業	100.0	38.8 (100.0)	6.5 (16.7)	17.7 (45.6)	13.1 (33.9)	1.5 (3.9)	61.2	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.8 (100.0)	6.1 (89.9)	0.3 (4.1)	0.4 (5.4)	0.0 (0.6)	92.7	0.5
事業所規模								
500人以上	100.0	33.7 (100.0)	5.2 (15.4)	9.8 (29.0)	7.1 (21.2)	11.6 (34.4)	66.3	－
100～499人	100.0	15.0 (100.0)	3.9 (26.0)	4.1 (27.1)	3.2 (21.2)	3.9 (25.7)	85.0	－
30～99人	100.0	8.9 (100.0)	4.6 (51.8)	1.7 (19.0)	1.2 (13.8)	1.4 (15.4)	90.9	0.2
5～29人	100.0	6.0 (100.0)	2.9 (47.6)	0.9 (14.5)	1.0 (16.0)	1.3 (21.9)	93.9	0.1
30人以上（再掲）	100.0	10.5 (100.0)	4.5 (42.9)	2.3 (21.7)	1.7 (16.2)	2.0 (19.2)	89.3	0.2

第21表 3歳以降の子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置等の制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合（9－8）

(8) 育児休業に準ずる措置

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			小学校就学の始期に達するまで ①	小学校3年生修了（又は9歳）まで ②	小学校卒業（又は12歳）まで ③	小学校卒業以降も利用可能 ④		
総 数	100.0	17.3 (100.0)	9.9 (57.0)	1.9 (11.1)	2.0 (11.3)	3.6 (20.6)	82.6	0.1
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	16.2 (100.0)	13.5 (83.8)	－ (－)	－ (－)	2.6 (16.2)	83.8	－
建設業	100.0	14.4 (100.0)	7.9 (54.5)	0.5 (3.6)	1.4 (9.6)	4.7 (32.4)	85.6	－
製造業	100.0	13.6 (100.0)	6.5 (47.7)	1.9 (14.0)	0.8 (5.7)	4.4 (32.6)	86.4	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	18.9 (100.0)	6.8 (35.8)	5.5 (28.9)	2.9 (15.1)	3.8 (20.2)	81.1	－
情報通信業	100.0	21.2 (100.0)	12.7 (60.1)	5.6 (26.6)	0.5 (2.2)	2.4 (11.1)	78.8	－
運輸業、郵便業	100.0	18.7 (100.0)	12.3 (65.6)	1.2 (6.4)	3.1 (16.5)	2.2 (11.6)	81.3	－
卸売業、小売業	100.0	18.0 (100.0)	9.5 (52.8)	2.1 (11.9)	2.5 (14.1)	3.8 (21.1)	82.0	－
金融業、保険業	100.0	21.6 (100.0)	13.4 (62.0)	0.7 (3.4)	3.5 (16.2)	4.0 (18.3)	78.4	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	15.0 (100.0)	10.2 (68.1)	0.3 (1.9)	2.6 (17.3)	1.9 (12.7)	83.1	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	15.6 (100.0)	7.3 (47.1)	3.8 (24.7)	0.5 (3.3)	3.9 (24.9)	84.4	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	16.3 (100.0)	10.3 (63.0)	0.4 (2.4)	2.3 (13.8)	3.4 (20.8)	83.7	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	26.6 (100.0)	15.2 (57.3)	4.2 (15.8)	1.6 (6.1)	5.5 (20.8)	73.4	－
教育、学習支援業	100.0	16.7 (100.0)	10.8 (64.8)	2.0 (11.8)	0.4 (2.7)	3.5 (20.7)	83.3	－
医療、福祉	100.0	17.0 (100.0)	10.9 (64.4)	1.5 (8.6)	1.6 (9.3)	3.0 (17.6)	83.0	－
複合サービス事業	100.0	38.6 (100.0)	9.0 (23.4)	21.0 (54.5)	5.7 (14.7)	2.8 (7.4)	61.4	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	15.8 (100.0)	9.9 (62.5)	1.7 (10.5)	2.3 (14.8)	1.9 (12.2)	83.7	0.5
事業所規模								
500人以上	100.0	18.0 (100.0)	10.0 (55.6)	2.9 (15.9)	3.9 (21.7)	1.2 (6.7)	82.0	－
100～499人	100.0	17.2 (100.0)	9.2 (53.3)	4.0 (23.4)	2.6 (15.2)	1.4 (8.1)	82.8	－
30～99人	100.0	17.8 (100.0)	10.2 (57.3)	2.5 (13.8)	2.2 (12.4)	2.9 (16.5)	82.0	0.2
5～29人	100.0	17.2 (100.0)	9.8 (57.1)	1.8 (10.2)	1.9 (10.9)	3.8 (21.8)	82.7	0.1
30人以上（再掲）	100.0	17.7 (100.0)	10.0 (56.6)	2.8 (15.6)	2.3 (13.1)	2.6 (14.8)	82.1	0.2

第21表 3歳以降の子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置等の制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合（9－9）

(9)所定外労働の制限								(%)
	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			小学校就学の始期に達するまで ①	小学校3年生修了（又は9歳）まで ②	小学校卒業（又は12歳）まで ③	小学校卒業以降も利用可能 ④		
総 数	100.0	51.6 (100.0)	36.0 (69.8)	5.2 (10.1)	4.6 (8.8)	5.8 (11.3)	48.3	0.1
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	45.4 (100.0)	39.4 (86.9)	0.5 (1.0)	2.6 (5.8)	2.9 (6.3)	54.6	－
建設業	100.0	35.8 (100.0)	22.1 (61.7)	5.1 (14.2)	2.4 (6.7)	6.2 (17.4)	64.2	－
製造業	100.0	45.6 (100.0)	29.5 (64.7)	6.1 (13.4)	3.5 (7.6)	6.5 (14.3)	54.4	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	75.0 (100.0)	46.7 (62.2)	17.8 (23.7)	6.6 (8.8)	3.9 (5.2)	25.0	－
情報通信業	100.0	59.3 (100.0)	39.5 (66.7)	7.7 (13.0)	6.1 (10.2)	6.0 (10.1)	40.7	－
運輸業、郵便業	100.0	51.9 (100.0)	36.5 (70.4)	5.9 (11.4)	6.0 (11.6)	3.4 (6.6)	48.1	－
卸売業、小売業	100.0	54.0 (100.0)	36.6 (67.9)	5.8 (10.8)	5.7 (10.6)	5.7 (10.7)	46.0	－
金融業、保険業	100.0	83.0 (100.0)	49.9 (60.1)	11.6 (13.9)	14.0 (16.9)	7.5 (9.0)	17.0	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	54.1 (100.0)	38.6 (71.5)	0.8 (1.5)	10.4 (19.3)	4.2 (7.8)	44.0	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	51.1 (100.0)	29.2 (57.2)	6.6 (12.9)	4.9 (9.6)	10.3 (20.3)	48.9	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	37.5 (100.0)	25.7 (68.4)	1.6 (4.2)	5.0 (13.3)	5.3 (14.1)	62.5	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	62.0 (100.0)	42.6 (68.8)	7.5 (12.2)	1.7 (2.7)	10.1 (16.3)	38.0	－
教育、学習支援業	100.0	56.5 (100.0)	48.0 (85.0)	3.7 (6.6)	2.4 (4.3)	2.3 (4.1)	43.5	－
医療、福祉	100.0	55.3 (100.0)	42.5 (76.9)	4.5 (8.2)	2.5 (4.5)	5.8 (10.5)	44.7	－
複合サービス事業	100.0	82.4 (100.0)	62.0 (75.3)	13.1 (15.9)	4.4 (5.4)	2.8 (3.5)	17.6	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	55.8 (100.0)	45.7 (81.9)	3.3 (5.9)	2.8 (4.9)	4.1 (7.3)	43.6	0.5
事業所規模								
500人以上	100.0	88.6 (100.0)	58.9 (66.5)	12.2 (13.8)	15.1 (17.1)	2.3 (2.6)	11.4	－
100～499人	100.0	81.0 (100.0)	56.0 (69.1)	10.7 (13.2)	8.8 (10.9)	5.5 (6.8)	19.0	－
30～99人	100.0	61.2 (100.0)	42.7 (69.8)	8.6 (14.0)	5.4 (8.9)	4.5 (7.3)	38.5	0.2
5～29人	100.0	48.6 (100.0)	33.9 (69.8)	4.4 (9.0)	4.2 (8.6)	6.1 (12.5)	51.4	0.1
30人以上（再掲）	100.0	65.4 (100.0)	45.5 (69.6)	9.1 (13.9)	6.2 (9.5)	4.6 (7.1)	34.4	0.2

第22表 産前産後休業期間別事業所割合

(%)

	事業所計	単胎・多胎ともに法定どおり	単胎のみ法定を上回る規定あり	多胎のみ法定を上回る規定あり	単胎・多胎ともに法定を上回る規定あり	不明
総数	100.0	91.9	2.0	1.1	2.9	2.1
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	97.1	2.6	-	0.2	-
建設業	100.0	91.7	0.0	2.2	2.0	4.0
製造業	100.0	94.0	0.2	0.9	2.7	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	84.1	8.1	3.9	3.9	-
情報通信業	100.0	91.5	4.1	-	4.4	-
運輸業、郵便業	100.0	92.9	1.5	1.9	2.9	0.9
卸売業、小売業	100.0	93.6	2.5	0.4	1.7	1.8
金融業、保険業	100.0	91.8	2.3	2.7	3.2	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	93.9	3.9	-	0.3	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	93.7	2.1	1.5	1.1	1.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	89.8	0.8	0.4	3.0	6.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	91.1	4.9	1.9	2.0	-
教育、学習支援業	100.0	87.6	5.9	0.4	6.0	-
医療、福祉	100.0	91.4	1.4	1.3	5.0	0.9
複合サービス事業	100.0	87.0	4.2	4.5	3.0	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	86.6	4.2	1.4	5.3	2.6
事業所規模						
500人以上	100.0	82.8	9.1	1.4	6.7	-
100～499人	100.0	91.1	3.6	1.1	4.1	-
30～99人	100.0	93.5	1.8	1.4	3.0	0.2
5～29人	100.0	91.7	2.0	1.0	2.8	2.5
30人以上（再掲）	100.0	92.9	2.3	1.4	3.3	0.2

第23表 母性保護制度の利用による不就業期間の賃金の取扱い別事業所割合

(%)

	産前産後休業						育児時間					生理休暇				
	事業所計	有給	全期間100% 支給	その他	無給	不明	有給	全期間100% 支給	その他	無給	不明	有給	全期間100% 支給	その他	無給	不明
総数	100.0	29.2 (100.0)	17.6 (60.2)	11.6 (39.8)	69.3	1.5	27.8 (100.0)	15.4 (55.4)	12.4 (44.6)	70.6	1.7	31.0 (100.0)	16.5 (53.2)	14.5 (46.8)	67.4	1.6
産業																
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	26.4 (100.0)	14.5 (55.0)	11.9 (45.0)	73.6	-	34.9 (100.0)	18.5 (53.1)	16.4 (46.9)	65.1	-	40.6 (100.0)	23.5 (57.9)	17.1 (42.1)	59.4	-
建設業	100.0	34.8 (100.0)	18.9 (54.2)	15.9 (45.8)	63.2	2.0	31.9 (100.0)	16.0 (50.1)	15.9 (49.9)	65.6	2.5	34.0 (100.0)	18.4 (53.9)	15.7 (46.1)	63.5	2.5
製造業	100.0	23.2 (100.0)	10.6 (45.7)	12.6 (54.3)	75.9	0.9	22.9 (100.0)	9.7 (42.3)	13.2 (57.7)	76.2	0.9	27.3 (100.0)	11.8 (43.2)	15.5 (56.8)	71.4	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	48.7 (100.0)	43.2 (88.8)	5.5 (11.2)	51.3	-	53.3 (100.0)	50.3 (94.4)	3.0 (5.6)	46.7	-	73.0 (100.0)	57.8 (79.1)	15.2 (20.9)	27.0	-
情報通信業	100.0	31.2 (100.0)	25.0 (80.1)	6.2 (19.9)	68.8	-	31.2 (100.0)	21.3 (68.3)	9.9 (31.7)	68.8	-	36.2 (100.0)	28.0 (77.3)	8.2 (22.7)	63.5	0.2
運輸業、郵便業	100.0	35.5 (100.0)	20.1 (56.6)	15.4 (43.4)	64.0	0.5	32.4 (100.0)	16.0 (49.5)	16.3 (50.5)	67.1	0.5	38.8 (100.0)	19.1 (49.3)	19.7 (50.7)	60.7	0.5
卸売業、小売業	100.0	28.5 (100.0)	15.3 (53.7)	13.2 (46.3)	70.2	1.3	28.5 (100.0)	13.9 (48.9)	14.6 (51.1)	70.2	1.3	29.5 (100.0)	14.4 (48.8)	15.1 (51.2)	69.4	1.1
金融業、保険業	100.0	59.8 (100.0)	50.7 (84.8)	9.1 (15.2)	40.2	-	53.2 (100.0)	48.5 (91.1)	4.7 (8.9)	44.6	2.2	67.1 (100.0)	47.1 (70.2)	20.0 (29.8)	30.7	2.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	15.4 (100.0)	9.3 (60.4)	6.1 (39.6)	82.7	1.9	14.0 (100.0)	5.9 (42.0)	8.1 (58.0)	84.1	1.9	19.2 (100.0)	10.8 (56.3)	8.4 (43.7)	78.9	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	23.9 (100.0)	18.0 (75.1)	6.0 (24.9)	74.5	1.5	27.2 (100.0)	21.8 (80.3)	5.4 (19.7)	71.3	1.5	34.8 (100.0)	27.5 (79.0)	7.3 (21.0)	63.7	1.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	25.7 (100.0)	13.2 (51.5)	12.5 (48.5)	69.1	5.3	21.2 (100.0)	11.7 (55.1)	9.5 (44.9)	73.6	5.3	19.4 (100.0)	8.3 (43.0)	11.1 (57.0)	75.3	5.3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	19.4 (100.0)	13.8 (71.5)	5.5 (28.5)	80.6	-	19.8 (100.0)	9.4 (47.4)	10.4 (52.6)	80.2	-	23.6 (100.0)	11.1 (47.0)	12.5 (53.0)	76.4	-
教育、学習支援業	100.0	43.6 (100.0)	28.4 (65.1)	15.2 (34.9)	56.4	-	42.9 (100.0)	22.9 (53.4)	20.0 (46.6)	57.1	-	46.7 (100.0)	23.4 (50.0)	23.3 (50.0)	53.3	-
医療、福祉	100.0	25.8 (100.0)	15.5 (60.2)	10.3 (39.8)	73.9	0.3	23.6 (100.0)	12.2 (51.8)	11.4 (48.2)	75.7	0.8	27.2 (100.0)	13.4 (49.4)	13.8 (50.6)	72.2	0.6
複合サービス事業	100.0	80.0 (100.0)	70.3 (87.8)	9.7 (12.2)	19.9	0.1	70.7 (100.0)	60.6 (85.7)	10.1 (14.3)	29.3	0.1	70.1 (100.0)	41.8 (59.6)	28.3 (40.4)	29.8	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	28.2 (100.0)	21.4 (75.8)	6.8 (24.2)	69.0	2.8	27.5 (100.0)	19.0 (69.2)	8.5 (30.8)	69.7	2.8	34.3 (100.0)	22.0 (64.0)	12.4 (36.0)	62.9	2.8
事業所規模																
500人以上	100.0	37.3 (100.0)	27.3 (73.1)	10.0 (26.9)	62.7	-	36.7 (100.0)	28.2 (76.9)	8.5 (23.1)	62.6	0.7	60.3 (100.0)	30.9 (51.2)	29.4 (48.8)	39.7	-
100～499人	100.0	23.8 (100.0)	17.9 (75.3)	5.9 (24.7)	76.2	0.0	24.8 (100.0)	18.6 (74.8)	6.3 (25.2)	75.1	0.0	34.5 (100.0)	21.1 (61.2)	13.4 (38.8)	65.3	0.2
30～99人	100.0	22.3 (100.0)	15.0 (67.3)	7.3 (32.7)	77.5	0.2	24.3 (100.0)	16.0 (65.7)	8.3 (34.3)	75.3	0.4	30.4 (100.0)	17.2 (56.5)	13.2 (43.5)	69.4	0.3
5～29人	100.0	30.6 (100.0)	18.0 (58.8)	12.6 (41.2)	67.6	1.8	28.4 (100.0)	15.1 (53.1)	13.3 (46.9)	69.6	1.9	30.8 (100.0)	16.1 (52.2)	14.7 (47.8)	67.3	1.9
30人以上（再掲）	100.0	22.9 (100.0)	15.8 (69.0)	7.1 (31.0)	77.0	0.1	24.6 (100.0)	16.7 (67.7)	8.0 (32.3)	75.0	0.4	31.7 (100.0)	18.1 (57.3)	13.5 (42.7)	68.1	0.2

第24表 育児時間請求者の有無別事業所割合及び請求者割合

(%)						
	出産者ありの 事業所計	請求者 あり	請求者 なし	不明	出産者計	請求者
総数	100.0	17.1	82.9	0.0	100.0	13.1
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	100.0	-	* 100.0	-
建設業	100.0	16.1	83.9	-	100.0	12.1
製造業	100.0	20.9	79.1	-	100.0	14.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.2	91.8	-	100.0	2.6
情報通信業	100.0	23.5	76.3	0.2	100.0	16.3
運輸業、郵便業	100.0	10.9	89.1	-	100.0	8.2
卸売業、小売業	100.0	14.4	85.6	-	100.0	11.5
金融業、保険業	100.0	18.5	81.5	-	100.0	16.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	7.0	93.0	-	100.0	4.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7.8	92.2	-	100.0	6.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	22.0	78.0	-	100.0	15.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	10.9	89.1	-	100.0	7.1
教育、学習支援業	100.0	9.5	90.4	0.1	100.0	8.2
医療、福祉	100.0	20.9	79.1	-	100.0	16.3
複合サービス事業	100.0	13.0	86.9	0.1	100.0	11.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	20.6	79.4	-	100.0	12.4
事業所規模						
500人以上	100.0	26.4	72.9	0.7	100.0	10.7
100～499人	100.0	17.2	82.8	-	100.0	10.2
30～99人	100.0	16.4	83.6	-	100.0	14.2
5～29人	100.0	17.1	82.9	-	100.0	14.6
30人以上（再掲）	100.0	17.1	82.9	0.0	100.0	11.9

注：同一労働者が期間内に2回以上請求した場合は、1人として計上した。

第25表 生理休暇請求者の有無別事業所割合及び請求者割合

	(%)					
	女性常用労働者が いる事業所計	請求者 あり	請求者 なし	不明	女性常用 労働者計	請求者
総数	100.0	4.9	95.0	0.1	100.0	1.1
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.5	99.5	—	100.0	0.2
建設業	100.0	3.1	96.9	—	100.0	1.5
製造業	100.0	9.9	90.1	0.0	100.0	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	11.2	87.9	0.9	100.0	4.2
情報通信業	100.0	14.5	85.5	—	100.0	3.5
運輸業、郵便業	100.0	3.0	96.3	0.7	100.0	0.6
卸売業、小売業	100.0	2.0	98.0	—	100.0	0.5
金融業、保険業	100.0	12.9	87.0	0.1	100.0	2.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	3.5	96.5	—	100.0	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	15.0	85.0	—	100.0	3.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.8	99.2	—	100.0	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.8	96.2	—	100.0	0.4
教育、学習支援業	100.0	11.0	89.0	0.0	100.0	1.2
医療、福祉	100.0	4.6	95.4	0.0	100.0	0.8
複合サービス事業	100.0	2.0	97.9	0.1	100.0	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	7.2	92.1	0.7	100.0	1.4
事業所規模						
500人以上	100.0	63.8	34.1	2.0	100.0	2.3
100～499人	100.0	24.9	74.7	0.4	100.0	1.2
30～99人	100.0	8.7	91.1	0.2	100.0	1.1
5～29人	100.0	3.1	96.8	0.1	100.0	0.8
30人以上（再掲）	100.0	12.7	87.0	0.3	100.0	1.4

注：同一労働者が期間内に2回以上請求した場合は、1人として計上した。

第26表 多様な正社員制度の規定の実施状況別事業所割合（M.A.）（2－1）

多様な正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている） (%)

	事業所計	勤務できる （制度が就業規則 等で明文化され ている）	短時間正社員	勤務地限定 正社員	職種・職務限定 正社員	制度が就業規則 等で明文化され ていない
総数	100.0	26.6 (100.0)	19.5 (73.4)	16.2 (61.0)	14.2 (53.6)	73.4
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	6.9 (100.0)	6.9 (100.0)	5.5 (79.3)	5.7 (82.8)	93.1
建設業	100.0	16.1 (100.0)	13.3 (82.9)	6.1 (38.1)	7.8 (48.5)	83.9
製造業	100.0	15.3 (100.0)	10.5 (68.7)	9.5 (61.8)	8.2 (53.7)	84.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	24.4 (100.0)	13.0 (53.3)	15.8 (64.7)	8.8 (35.9)	75.6
情報通信業	100.0	23.7 (100.0)	17.7 (74.5)	10.4 (43.8)	12.8 (54.0)	76.3
運輸業、郵便業	100.0	26.0 (100.0)	20.8 (79.9)	16.5 (63.3)	13.1 (50.3)	74.0
卸売業、小売業	100.0	31.0 (100.0)	22.3 (71.8)	22.8 (73.5)	15.9 (51.3)	69.0
金融業、保険業	100.0	54.5 (100.0)	25.0 (45.9)	42.9 (78.7)	34.5 (63.3)	45.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	24.4 (100.0)	19.7 (80.6)	14.8 (60.7)	15.0 (61.6)	75.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	13.2 (100.0)	11.6 (87.9)	3.0 (22.9)	5.6 (42.2)	86.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	29.9 (100.0)	20.2 (67.7)	20.7 (69.2)	17.9 (59.9)	70.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	34.7 (100.0)	24.2 (69.8)	22.8 (65.8)	19.2 (55.3)	65.3
教育、学習支援業	100.0	28.9 (100.0)	23.1 (79.9)	13.2 (45.8)	15.0 (51.8)	71.1
医療、福祉	100.0	28.5 (100.0)	22.7 (79.4)	11.1 (38.9)	15.6 (54.5)	71.5
複合サービス事業	100.0	56.8 (100.0)	50.4 (88.8)	47.8 (84.2)	36.9 (64.9)	43.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	18.5 (100.0)	15.8 (85.3)	8.5 (45.9)	7.6 (41.3)	81.5
事業所規模						
500人以上	100.0	46.5 (100.0)	27.8 (59.7)	27.7 (59.6)	23.2 (49.8)	53.5
100～499人	100.0	38.6 (100.0)	26.2 (67.9)	24.1 (62.6)	18.1 (46.8)	61.4
30～99人	100.0	30.2 (100.0)	21.3 (70.7)	19.1 (63.4)	16.1 (53.3)	69.8
5～29人	100.0	25.4 (100.0)	18.9 (74.4)	15.4 (60.5)	13.7 (54.1)	74.6
30人以上（再掲）	100.0	32.0 (100.0)	22.3 (69.8)	20.2 (63.1)	16.6 (51.8)	68.0

第26表 多様な正社員制度の規定の実施状況別事業所割合（M.A.）（2－2）

多様な正社員として勤務できる

(%)

	事業所計	勤務できる	勤務できる (制度が就業規則 等で明文化されて いる)	勤務できる (制度が明文化さ れていないが、運 用上限定できる)	勤務できない
総数	100.0	58.7	26.6	38.4	41.3
産業					
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	37.8	6.9	31.1	62.2
建設業	100.0	54.9	16.1	41.7	45.1
製造業	100.0	48.9	15.3	38.2	51.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	42.6	24.4	23.8	57.4
情報通信業	100.0	66.9	23.7	52.7	33.1
運輸業、郵便業	100.0	58.3	26.0	39.5	41.7
卸売業、小売業	100.0	63.0	31.0	38.4	37.0
金融業、保険業	100.0	66.0	54.5	17.0	34.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	53.8	24.4	33.0	46.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	60.4	13.2	50.4	39.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	55.8	29.9	38.1	44.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	73.5	34.7	41.0	26.5
教育、学習支援業	100.0	64.5	28.9	45.3	35.5
医療、福祉	100.0	59.5	28.5	38.5	40.5
複合サービス事業	100.0	62.9	56.8	13.9	37.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	49.6	18.5	35.0	50.4
事業所規模					
500人以上	100.0	57.3	46.5	17.7	42.7
100～499人	100.0	60.2	38.6	29.7	39.8
30～99人	100.0	63.7	30.2	40.9	36.3
5～29人	100.0	57.7	25.4	38.4	42.3
30人以上（再掲）	100.0	62.9	32.0	38.4	37.1

第27表 多様な正社員制度の規定の実施状況別事業所割合（３－１）

(1) 短時間正社員

(%)

	事業所計	短時間正社員 として勤務で きる事業所計	制度が就業規 則等で明文化 されている	制度が明文化 されていない が、運用上限 定できる	短時間正社員 として勤務で きない事業所 計	不明
総数	100.0	47.9 (100.0)	19.1 (39.8)	28.8 (60.2)	51.6	0.5
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	34.0 (100.0)	6.9 (20.3)	27.1 (79.7)	66.0	-
建設業	100.0	47.8 (100.0)	13.1 (27.5)	34.6 (72.5)	51.6	0.7
製造業	100.0	43.1 (100.0)	10.5 (24.4)	32.6 (75.6)	56.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	23.3 (100.0)	13.0 (55.8)	10.3 (44.2)	76.7	-
情報通信業	100.0	52.8 (100.0)	17.7 (33.5)	35.1 (66.5)	47.2	-
運輸業、郵便業	100.0	48.1 (100.0)	19.8 (41.3)	28.2 (58.7)	51.0	0.9
卸売業、小売業	100.0	49.9 (100.0)	22.0 (44.0)	28.0 (56.0)	49.8	0.3
金融業、保険業	100.0	35.5 (100.0)	25.0 (70.4)	10.5 (29.6)	64.5	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	42.2 (100.0)	17.2 (40.7)	25.0 (59.3)	55.3	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	54.4 (100.0)	11.6 (21.3)	42.8 (78.7)	45.6	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	41.6 (100.0)	18.7 (45.0)	22.9 (55.0)	56.9	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	60.9 (100.0)	24.2 (39.8)	36.6 (60.2)	39.1	-
教育、学習支援業	100.0	55.3 (100.0)	21.5 (39.0)	33.7 (61.0)	43.2	1.5
医療、福祉	100.0	49.1 (100.0)	22.3 (45.4)	26.8 (54.6)	50.5	0.4
複合サービス事業	100.0	59.4 (100.0)	50.4 (84.7)	9.1 (15.3)	40.5	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	45.2 (100.0)	15.8 (34.9)	29.4 (65.1)	54.8	-
事業所規模						
500人以上	100.0	32.0 (100.0)	27.1 (84.7)	4.9 (15.3)	66.9	1.1
100～499人	100.0	44.4 (100.0)	25.8 (58.1)	18.6 (41.9)	55.2	0.4
30～99人	100.0	49.9 (100.0)	20.8 (41.6)	29.1 (58.4)	49.6	0.6
5～29人	100.0	47.7 (100.0)	18.5 (38.7)	29.3 (61.3)	51.8	0.5
30人以上（再掲）	100.0	48.5 (100.0)	21.8 (44.9)	26.8 (55.1)	50.9	0.5

第27表 多様な正社員制度の規定の実施状況別事業所割合（３－２）

(2)勤務地限定正社員

(%)

	事業所計	勤務地限定正社員として勤務できる事業所計	制度が就業規則等で明文化されている	制度が明文化されていないが、運用上限定できる	勤務地限定正社員として勤務できない事業所計	その他（事業所が一つしかない又は正社員全員に転勤がない）	不明
総数	100.0	37.5 (100.0)	15.8 (42.2)	21.6 (57.8)	28.7	33.4	0.4
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	27.6 (100.0)	5.5 (19.8)	22.1 (80.2)	30.6	41.8	-
建設業	100.0	26.2 (100.0)	6.0 (22.8)	20.2 (77.2)	20.8	52.4	0.7
製造業	100.0	29.3 (100.0)	9.5 (32.3)	19.8 (67.7)	25.6	45.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	30.2 (100.0)	15.6 (51.8)	14.5 (48.2)	55.6	14.0	0.2
情報通信業	100.0	41.0 (100.0)	8.7 (21.2)	32.3 (78.8)	33.9	23.4	1.7
運輸業、郵便業	100.0	33.8 (100.0)	15.5 (46.0)	18.3 (54.0)	43.8	21.5	0.9
卸売業、小売業	100.0	46.7 (100.0)	22.4 (48.1)	24.3 (51.9)	28.6	24.4	0.4
金融業、保険業	100.0	48.6 (100.0)	42.9 (88.2)	5.7 (11.8)	25.5	25.9	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	38.1 (100.0)	14.8 (38.9)	23.3 (61.1)	37.2	24.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	28.2 (100.0)	3.0 (10.6)	25.2 (89.4)	27.2	44.6	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	41.7 (100.0)	19.2 (46.0)	22.5 (54.0)	26.4	30.4	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	47.2 (100.0)	22.8 (48.4)	24.3 (51.6)	23.0	29.8	-
教育、学習支援業	100.0	24.7 (100.0)	11.7 (47.4)	13.0 (52.6)	25.6	48.2	1.5
医療、福祉	100.0	33.3 (100.0)	11.1 (33.3)	22.2 (66.7)	31.4	35.3	0.0
複合サービス事業	100.0	54.0 (100.0)	47.7 (88.3)	6.3 (11.7)	36.4	9.4	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	30.6 (100.0)	8.5 (27.7)	22.1 (72.3)	31.0	38.4	-
事業所規模							
500人以上	100.0	37.2 (100.0)	27.4 (73.6)	9.8 (26.4)	52.2	9.9	0.8
100～499人	100.0	41.7 (100.0)	24.1 (57.9)	17.6 (42.1)	40.8	17.5	0.0
30～99人	100.0	45.4 (100.0)	18.7 (41.2)	26.7 (58.8)	32.1	22.0	0.4
5～29人	100.0	35.9 (100.0)	14.9 (41.6)	21.0 (58.4)	27.6	36.1	0.5
30人以上（再掲）	100.0	44.6 (100.0)	19.9 (44.6)	24.7 (55.4)	34.1	21.0	0.3

第27表 多様な正社員制度の規定の実施状況別事業所割合（３－３）

(3)職種・職務限定正社員

(%)

	事業所計	職種・職務限定正社員として勤務できる事業所計	制度が就業規則等で明文化されている	制度が明文化されていないが、運用上限定できる	職種・職務限定正社員として勤務できない事業所計	その他（正社員の職種・職務が一種類のみ）	不明
総数	100.0	40.9 (100.0)	13.7 (33.6)	27.2 (66.4)	37.3	21.2	0.5
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	28.3 (100.0)	5.7 (20.2)	22.6 (79.8)	34.4	37.3	-
建設業	100.0	39.1 (100.0)	7.5 (19.1)	31.6 (80.9)	28.0	32.1	0.8
製造業	100.0	34.6 (100.0)	7.8 (22.6)	26.8 (77.4)	41.9	23.1	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.0 (100.0)	8.8 (30.2)	20.3 (69.8)	59.5	11.4	-
情報通信業	100.0	50.0 (100.0)	11.1 (22.2)	38.9 (77.8)	35.8	12.5	1.7
運輸業、郵便業	100.0	34.5 (100.0)	12.2 (35.3)	22.3 (64.7)	49.8	14.8	0.9
卸売業、小売業	100.0	43.7 (100.0)	15.5 (35.4)	28.2 (64.6)	39.4	16.5	0.4
金融業、保険業	100.0	43.7 (100.0)	34.3 (78.6)	9.4 (21.4)	39.3	16.9	0.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	39.6 (100.0)	15.0 (38.0)	24.5 (62.0)	46.9	13.6	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	40.6 (100.0)	5.6 (13.7)	35.1 (86.3)	27.8	31.5	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	42.7 (100.0)	16.4 (38.4)	26.3 (61.6)	36.8	19.0	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	46.7 (100.0)	19.2 (41.1)	27.5 (58.9)	32.7	20.6	-
教育、学習支援業	100.0	40.1 (100.0)	13.4 (33.5)	26.6 (66.5)	28.1	30.3	1.5
医療、福祉	100.0	44.5 (100.0)	15.4 (34.6)	29.1 (65.4)	34.5	20.8	0.2
複合サービス事業	100.0	44.2 (100.0)	36.8 (83.2)	7.4 (16.8)	46.3	9.4	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	31.3 (100.0)	7.6 (24.4)	23.6 (75.6)	36.4	32.4	-
事業所規模							
500人以上	100.0	35.1 (100.0)	22.8 (64.8)	12.3 (35.2)	59.8	4.1	1.0
100～499人	100.0	38.1 (100.0)	17.9 (47.1)	20.1 (52.9)	53.7	8.0	0.1
30～99人	100.0	44.6 (100.0)	15.7 (35.2)	28.9 (64.8)	42.9	12.1	0.4
5～29人	100.0	40.4 (100.0)	13.2 (32.7)	27.2 (67.3)	35.6	23.4	0.6
30人以上（再掲）	100.0	43.2 (100.0)	16.2 (37.5)	27.0 (62.5)	45.2	11.2	0.3

第28表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－１）

(1) 短時間正社員（制度が就業規則等で明文化されている）

（％）

	短時間正社員として勤務できる （制度が就業規則等で明文化されている）事業所計	利用者あり	男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	30.1 (100.0)	5.5 (18.1)	21.5 (71.4)	3.2 (10.5)	69.5	0.4
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	13.8 (100.0)	6.9 (50.0)	6.9 (50.0)	－ (－)	86.2	－
建設業	100.0	35.2 (100.0)	5.5 (15.7)	25.8 (73.5)	3.8 (10.8)	64.8	－
製造業	100.0	44.2 (100.0)	10.3 (23.4)	26.3 (59.5)	7.6 (17.1)	55.6	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.3 (100.0)	－ (－)	13.4 (52.9)	11.9 (47.1)	68.7	6.0
情報通信業	100.0	30.0 (100.0)	3.4 (11.3)	21.7 (72.1)	5.0 (16.6)	70.0	－
運輸業、郵便業	100.0	33.0 (100.0)	5.5 (16.7)	15.9 (48.3)	11.5 (35.0)	67.0	－
卸売業、小売業	100.0	21.6 (100.0)	6.6 (30.8)	13.9 (64.5)	1.0 (4.7)	78.4	－
金融業、保険業	100.0	55.1 (100.0)	2.5 (4.6)	45.5 (82.4)	7.2 (13.0)	44.9	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	41.4 (100.0)	0.3 (0.8)	41.1 (99.2)	－ (－)	58.6	－
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	60.0 (100.0)	8.7 (14.5)	48.2 (80.2)	3.1 (5.2)	40.0	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	12.6 (100.0)	4.0 (31.8)	8.6 (68.2)	－ (－)	87.4	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	35.5 (100.0)	－ (－)	33.9 (95.4)	1.6 (4.6)	57.7	6.7
教育、学習支援業	100.0	19.9 (100.0)	1.9 (9.6)	18.0 (90.4)	－ (－)	80.1	－
医療、福祉	100.0	38.5 (100.0)	4.1 (10.7)	31.5 (81.8)	2.9 (7.5)	61.5	－
複合サービス事業	100.0	17.7 (100.0)	3.9 (22.1)	11.7 (65.8)	2.1 (12.1)	82.3	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	34.4 (100.0)	12.5 (36.2)	12.7 (36.9)	9.3 (26.9)	65.6	－
事業所規模							
500人以上	100.0	79.3 (100.0)	33.7 (42.5)	39.1 (49.3)	6.5 (8.2)	18.1	2.5
100～499人	100.0	66.3 (100.0)	17.3 (26.1)	43.1 (65.0)	5.9 (8.9)	33.7	－
30～99人	100.0	40.2 (100.0)	8.2 (20.5)	24.7 (61.5)	7.3 (18.1)	59.7	0.1
5～29人	100.0	25.9 (100.0)	4.1 (15.9)	19.6 (75.7)	2.2 (8.4)	73.7	0.4
30人以上（再掲）	100.0	46.8 (100.0)	10.8 (23.1)	29.0 (62.1)	7.0 (14.9)	53.1	0.1

注：「利用者」は、短時間正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第28表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－２）

(2)勤務地限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている）

(%)

	勤務地限定正社員 として勤務できる （制度が就業規則 等で明文化されて いる）事業所計	利用者あり	男女とも 利用者あり	女性のみ 利用者あり	男性のみ 利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	46.7 (100.0)	22.7 (48.7)	16.3 (35.0)	7.7 (16.4)	52.8	0.5
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	4.3 *(100.0)	4.3 *(100.0)	- (-)	- (-)	95.7	-
建設業	100.0	21.3 (100.0)	12.1 (56.8)	0.1 (0.6)	9.1 (42.6)	78.7	-
製造業	100.0	46.8 (100.0)	42.1 (89.9)	4.7 (10.1)	- (-)	53.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	35.0 (100.0)	13.3 (37.9)	2.8 (8.1)	18.9 (54.0)	60.0	5.0
情報通信業	100.0	35.8 (100.0)	35.8 (100.0)	- (-)	- (-)	64.2	-
運輸業、郵便業	100.0	30.3 (100.0)	20.5 (67.5)	9.9 (32.5)	- (-)	69.7	-
卸売業、小売業	100.0	49.0 (100.0)	21.2 (43.3)	17.5 (35.8)	10.2 (20.9)	50.8	0.2
金融業、保険業	100.0	77.3 (100.0)	35.9 (46.4)	40.4 (52.2)	1.1 (1.4)	22.7	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	71.6 (100.0)	33.1 (46.3)	38.5 (53.7)	- (-)	28.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	96.1 (100.0)	71.5 (74.4)	24.6 (25.6)	- (-)	3.9	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	36.7 (100.0)	14.6 (39.9)	11.9 (32.5)	10.1 (27.6)	63.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	39.8 (100.0)	18.0 (45.2)	14.6 (36.8)	7.1 (18.0)	53.1	7.1
教育、学習支援業	100.0	73.8 (100.0)	40.4 (54.7)	16.5 (22.3)	16.9 (23.0)	26.2	-
医療、福祉	100.0	33.9 (100.0)	15.3 (45.2)	10.7 (31.4)	7.9 (23.4)	66.1	-
複合サービス事業	100.0	49.0 (100.0)	16.3 (33.4)	29.3 (59.9)	3.3 (6.7)	51.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	48.4 (100.0)	21.5 (44.5)	9.6 (19.9)	17.2 (35.6)	51.6	-
事業所規模							
500人以上	100.0	81.6 (100.0)	67.6 (82.8)	12.9 (15.8)	1.2 (1.4)	18.4	-
100～499人	100.0	65.9 (100.0)	50.0 (75.9)	11.5 (17.4)	4.4 (6.7)	32.5	1.7
30～99人	100.0	45.5 (100.0)	28.1 (61.8)	6.1 (13.3)	11.3 (24.8)	54.5	0.1
5～29人	100.0	45.5 (100.0)	19.5 (42.8)	18.9 (41.5)	7.1 (15.6)	53.9	0.5
30人以上（再掲）	100.0	50.9 (100.0)	34.0 (66.7)	7.4 (14.6)	9.5 (18.7)	48.7	0.4

注：「利用者」は、勤務地限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第28表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－３）

(3)職種・職務限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている）

(%)

	職種・職務限定 正社員として勤務 できる（制度が就業規則等 で明文化されている）事業所計	利用者あり	男女とも 利用者あり	女性のみ 利用者あり	男性のみ 利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	39.6 (100.0)	20.2 (51.1)	12.7 (32.2)	6.6 (16.7)	59.9	0.5
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0	-
建設業	100.0	37.1 (100.0)	22.9 (61.7)	0.8 (2.1)	13.4 (36.3)	62.9	-
製造業	100.0	42.3 (100.0)	32.8 (77.6)	7.6 (18.0)	1.8 (4.3)	57.4	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	52.4 (100.0)	22.7 (43.4)	15.8 (30.1)	13.9 (26.5)	38.8	8.8
情報通信業	100.0	43.9 (100.0)	41.2 (93.9)	2.1 (4.8)	0.6 (1.4)	56.1	-
運輸業、郵便業	100.0	23.2 (100.0)	11.0 (47.2)	11.1 (47.9)	1.1 (4.9)	76.8	-
卸売業、小売業	100.0	38.0 (100.0)	13.0 (34.3)	16.3 (43.0)	8.6 (22.6)	62.0	-
金融業、保険業	100.0	50.7 (100.0)	27.9 (55.0)	17.2 (33.9)	5.6 (11.1)	49.3	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	45.1 (100.0)	16.0 (35.5)	29.1 (64.5)	- (-)	54.9	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	50.7 (100.0)	19.5 (38.5)	29.1 (57.4)	2.1 (4.1)	49.3	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	37.5 (100.0)	18.8 (50.0)	- (-)	18.8 (50.0)	62.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	27.9 (100.0)	19.5 (69.6)	8.5 (30.4)	- (-)	63.6	8.5
教育、学習支援業	100.0	42.5 (100.0)	38.8 (91.4)	3.7 (8.6)	- (-)	57.5	-
医療、福祉	100.0	50.8 (100.0)	24.5 (48.3)	23.2 (45.7)	3.0 (6.0)	49.2	-
複合サービス事業	100.0	23.3 (100.0)	18.9 (80.9)	4.0 (17.0)	0.5 (2.1)	76.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	26.9 (100.0)	19.7 (73.2)	3.6 (13.4)	3.6 (13.4)	73.1	-
事業所規模							
500人以上	100.0	72.9 (100.0)	53.6 (73.5)	12.4 (17.0)	6.9 (9.5)	24.0	3.0
100～499人	100.0	59.9 (100.0)	30.2 (50.4)	20.5 (34.2)	9.2 (15.4)	40.1	-
30～99人	100.0	28.1 (100.0)	15.5 (55.0)	11.4 (40.6)	1.2 (4.4)	71.8	0.1
5～29人	100.0	40.6 (100.0)	20.5 (50.3)	12.6 (31.0)	7.6 (18.7)	58.7	0.6
30人以上（再掲）	100.0	35.7 (100.0)	19.4 (54.5)	13.3 (37.2)	3.0 (8.4)	64.2	0.1

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第29表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－１）

(1) 短時間正社員（制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	短時間正社員として勤務できる （制度が明文化されていないが、運用上限定できる） 事業所計	利用者あり	男女とも 利用者あり	女性のみ 利用者あり	男性のみ 利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	25.6 (100.0)	4.4 (17.1)	16.8 (65.7)	4.4 (17.1)	74.4	-
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	38.6 (100.0)	- (-)	19.3 (50.0)	19.3 (50.0)	61.4	-
建設業	100.0	31.2 (100.0)	3.8 (12.3)	18.1 (58.1)	9.2 (29.6)	68.8	-
製造業	100.0	29.7 (100.0)	2.3 (7.8)	22.4 (75.5)	5.0 (16.7)	70.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	24.5 (100.0)	4.3 (17.6)	20.2 (82.4)	- (-)	75.5	-
情報通信業	100.0	31.8 (100.0)	0.7 (2.1)	23.7 (74.7)	7.4 (23.2)	68.2	-
運輸業、郵便業	100.0	16.9 (100.0)	7.1 (42.1)	3.3 (19.6)	6.5 (38.3)	83.1	-
卸売業、小売業	100.0	24.4 (100.0)	4.7 (19.3)	15.8 (64.7)	3.9 (16.0)	75.6	-
金融業、保険業	100.0	33.3 (100.0)	16.7 (50.0)	16.7 (50.0)	- (-)	66.7	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	24.4 (100.0)	7.6 (31.1)	9.2 (37.7)	7.6 (31.1)	75.6	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	32.2 (100.0)	4.6 (14.4)	25.0 (77.7)	2.6 (7.9)	67.8	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	13.7 (100.0)	3.4 (25.2)	6.8 (49.6)	3.4 (25.2)	86.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	25.1 (100.0)	4.5 (17.8)	20.6 (82.2)	- (-)	74.9	-
教育、学習支援業	100.0	31.1 (100.0)	10.3 (33.1)	15.1 (48.5)	5.7 (18.4)	68.9	-
医療、福祉	100.0	27.6 (100.0)	3.5 (12.7)	22.3 (80.9)	1.8 (6.5)	72.4	-
複合サービス事業	100.0	2.5 (100.0)	0.9 (36.8)	1.6 (63.2)	- (-)	97.5	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	22.1 (100.0)	4.2 (18.9)	13.2 (59.8)	4.7 (21.2)	77.9	-
事業所規模							
500人以上	100.0	51.3 (100.0)	3.2 (6.3)	39.4 (76.8)	8.7 (16.9)	48.7	-
100～499人	100.0	41.4 (100.0)	5.6 (13.4)	31.9 (77.1)	3.9 (9.5)	58.6	-
30～99人	100.0	28.6 (100.0)	6.3 (21.9)	18.2 (63.6)	4.1 (14.4)	71.4	-
5～29人	100.0	24.7 (100.0)	4.0 (16.3)	16.2 (65.6)	4.4 (18.0)	75.3	-
30人以上（再掲）	100.0	30.3 (100.0)	6.2 (20.4)	20.0 (66.0)	4.1 (13.6)	69.7	-

注：「利用者」は、短時間正社員として勤務出来る（制度が明文化されていないが、運用上限定できる）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第29表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－２）

(2)勤務地限定正社員（制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	勤務地限定正社員として勤務できる（制度が明文化されていないが、運用上限定できる）事業所計	利用者あり	男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	22.8 (100.0)	11.5 (50.5)	8.9 (38.8)	2.4 (10.7)	77.2	-
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	12.9 (100.0)	- (-)	12.9 (100.0)	- (-)	87.1	-
建設業	100.0	22.5 (100.0)	12.5 (55.7)	10.0 (44.3)	- (-)	77.5	-
製造業	100.0	17.4 (100.0)	15.0 (86.5)	2.3 (13.5)	- (-)	82.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	17.3 (100.0)	9.0 (51.6)	5.3 (30.8)	3.0 (17.6)	82.7	-
情報通信業	100.0	28.5 (100.0)	17.3 (60.6)	11.3 (39.4)	- (-)	71.5	-
運輸業、郵便業	100.0	21.0 (100.0)	16.8 (79.8)	3.5 (16.6)	0.8 (3.6)	79.0	-
卸売業、小売業	100.0	30.3 (100.0)	15.6 (51.5)	10.4 (34.3)	4.3 (14.2)	69.7	-
金融業、保険業	100.0	69.3 (100.0)	30.7 (44.3)	38.6 (55.7)	- (-)	30.7	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	11.3 (100.0)	1.4 (12.3)	9.9 (87.7)	- (-)	88.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	29.5 (100.0)	8.7 (29.4)	17.9 (60.8)	2.9 (9.8)	70.5	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	15.3 (100.0)	1.9 (12.6)	10.0 (65.6)	3.3 (21.9)	84.7	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	17.9 (100.0)	11.2 (62.6)	- (-)	6.7 (37.4)	82.1	-
教育、学習支援業	100.0	21.9 (100.0)	7.0 (32.1)	14.9 (67.9)	- (-)	78.1	-
医療、福祉	100.0	18.5 (100.0)	6.9 (37.3)	10.3 (55.6)	1.3 (7.1)	81.5	-
複合サービス事業	100.0	4.5 (100.0)	3.4 (75.0)	1.1 (25.0)	- (-)	95.5	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	19.1 (100.0)	11.8 (61.9)	4.2 (21.8)	3.1 (16.3)	80.9	-
事業所規模							
500人以上	100.0	12.9 (100.0)	9.9 (76.4)	3.1 (23.6)	- (-)	87.1	-
100～499人	100.0	47.6 (100.0)	29.4 (61.8)	16.8 (35.2)	1.4 (3.0)	52.4	-
30～99人	100.0	21.6 (100.0)	14.6 (67.8)	5.3 (24.5)	1.7 (7.7)	78.4	-
5～29人	100.0	22.3 (100.0)	10.3 (46.0)	9.4 (42.1)	2.7 (11.9)	77.7	-
30人以上（再掲）	100.0	24.9 (100.0)	16.5 (66.4)	6.8 (27.2)	1.6 (6.5)	75.1	-

注：「利用者」は、勤務地限定正社員として勤務出来る（制度が明文化されていないが、運用上限定できる）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第29表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－３）

(3)職種・職務限定正社員（制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	職種・職務限定 正社員として勤務 できる（制度 が明文化されて いないが、運用 上限定できる） 事業所計	利用者あり	男女とも 利用者あり	女性のみ 利用者あり	男性のみ 利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	19.9 (100.0)	8.9 (44.9)	8.4 (42.1)	2.6 (13.0)	80.1	-
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	11.6 (100.0)	- (-)	11.6 (100.0)	- (-)	88.4	-
建設業	100.0	18.3 (100.0)	8.6 (47.2)	4.4 (23.9)	5.3 (28.9)	81.7	-
製造業	100.0	22.5 (100.0)	8.3 (36.6)	7.2 (31.9)	7.1 (31.5)	77.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	16.7 (100.0)	16.7 (100.0)	- (-)	- (-)	83.3	-
情報通信業	100.0	33.7 (100.0)	13.9 (41.3)	19.8 (58.7)	- (-)	66.3	-
運輸業、郵便業	100.0	18.7 (100.0)	11.8 (62.9)	6.9 (37.1)	- (-)	81.3	-
卸売業、小売業	100.0	23.3 (100.0)	11.3 (48.7)	10.4 (44.5)	1.6 (6.8)	76.7	-
金融業、保険業	100.0	43.8 (100.0)	- (-)	43.8 (100.0)	- (-)	56.2	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	7.7 (100.0)	7.7 (100.0)	- (-)	- (-)	92.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	31.2 (100.0)	11.9 (38.3)	13.9 (44.6)	5.3 (17.1)	68.8	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	10.2 (100.0)	4.5 (44.1)	2.9 (28.0)	2.9 (28.0)	89.8	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	11.0 (100.0)	9.6 (87.1)	0.3 (2.6)	1.1 (10.3)	89.0	-
教育、学習支援業	100.0	27.3 (100.0)	4.1 (15.2)	21.7 (79.4)	1.5 (5.4)	72.7	-
医療、福祉	100.0	16.3 (100.0)	7.6 (46.8)	8.7 (53.2)	- (-)	83.7	-
複合サービス事業	100.0	2.1 (100.0)	1.1 (53.8)	1.0 (46.2)	- (-)	97.9	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	19.2 (100.0)	7.8 (40.6)	6.2 (32.2)	5.2 (27.1)	80.8	-
事業所規模							
500人以上	100.0	32.4 (100.0)	24.4 (75.3)	8.0 (24.7)	- (-)	67.6	-
100～499人	100.0	41.8 (100.0)	21.2 (50.8)	15.9 (38.1)	4.6 (11.1)	58.2	-
30～99人	100.0	23.3 (100.0)	12.3 (53.0)	8.1 (34.6)	2.9 (12.4)	76.7	-
5～29人	100.0	18.6 (100.0)	7.9 (42.6)	8.2 (44.1)	2.5 (13.3)	81.4	-
30人以上（再掲）	100.0	25.9 (100.0)	13.7 (52.7)	9.1 (35.3)	3.1 (12.0)	74.1	-

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員として勤務出来る（制度が明文化されていないが、運用上限定できる）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第30表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－１）

(1) 短時間正社員（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	短時間正社員として勤務できる事業所計	利用者あり	男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	27.4 (100.0)	4.8 (17.6)	18.7 (68.2)	3.9 (14.2)	72.4	0.1
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	33.6 (100.0)	1.4 (4.2)	16.8 (50.0)	15.4 (45.8)	66.4	-
建設業	100.0	32.3 (100.0)	4.3 (13.3)	20.2 (62.7)	7.7 (24.0)	67.7	-
製造業	100.0	33.2 (100.0)	4.3 (12.8)	23.4 (70.3)	5.6 (16.8)	66.7	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	24.9 (100.0)	1.9 (7.6)	16.4 (65.7)	6.7 (26.7)	71.7	3.3
情報通信業	100.0	31.2 (100.0)	1.6 (5.1)	23.0 (73.9)	6.6 (21.0)	68.8	-
運輸業、郵便業	100.0	23.5 (100.0)	6.5 (27.4)	8.5 (36.2)	8.6 (36.4)	76.5	-
卸売業、小売業	100.0	23.2 (100.0)	5.6 (24.0)	15.0 (64.6)	2.6 (11.4)	76.8	-
金融業、保険業	100.0	48.7 (100.0)	6.7 (13.8)	36.9 (75.9)	5.0 (10.4)	51.3	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	31.3 (100.0)	4.6 (14.8)	22.2 (70.8)	4.5 (14.4)	68.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	38.1 (100.0)	5.5 (14.4)	30.0 (78.5)	2.7 (7.0)	61.9	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	13.2 (100.0)	3.7 (28.0)	7.6 (57.6)	1.9 (14.3)	86.8	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	29.2 (100.0)	2.7 (9.2)	25.9 (88.6)	0.6 (2.2)	68.1	2.7
教育、学習支援業	100.0	26.7 (100.0)	7.0 (26.3)	16.2 (60.7)	3.5 (13.0)	73.3	-
医療、福祉	100.0	32.5 (100.0)	3.8 (11.6)	26.5 (81.4)	2.3 (7.0)	67.5	-
複合サービス事業	100.0	15.4 (100.0)	3.5 (22.5)	10.1 (65.7)	1.8 (11.8)	84.6	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	26.4 (100.0)	7.1 (26.8)	13.0 (49.4)	6.3 (23.8)	73.6	-
事業所規模							
500人以上	100.0	75.1 (100.0)	29.1 (38.8)	39.1 (52.1)	6.8 (9.1)	22.8	2.2
100～499人	100.0	55.9 (100.0)	12.4 (22.2)	38.4 (68.7)	5.1 (9.1)	44.1	-
30～99人	100.0	33.5 (100.0)	7.1 (21.2)	20.9 (62.6)	5.4 (16.2)	66.5	0.0
5～29人	100.0	25.1 (100.0)	4.1 (16.2)	17.5 (69.6)	3.6 (14.2)	74.7	0.2
30人以上（再掲）	100.0	37.7 (100.0)	8.2 (21.9)	24.1 (63.8)	5.4 (14.3)	62.2	0.0

注：「利用者」は、短時間正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に短時間正社員制度を利用した者をいう。

第30表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－２）

(2)勤務地限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる） (%)

	勤務地限定正社員として勤務できる事業所計	利用者あり	男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	32.9 (100.0)	16.3 (49.4)	12.0 (36.5)	4.6 (14.1)	66.9	0.2
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	11.2 (100.0)	0.9 (7.7)	10.3 (92.3)	－ (－)	88.8	－
建設業	100.0	22.3 (100.0)	12.4 (55.9)	7.7 (34.8)	2.1 (9.3)	77.7	－
製造業	100.0	26.9 (100.0)	23.8 (88.4)	3.1 (11.6)	－ (－)	73.1	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	26.5 (100.0)	11.2 (42.2)	4.0 (15.2)	11.3 (42.6)	70.9	2.6
情報通信業	100.0	30.1 (100.0)	21.2 (70.5)	8.9 (29.5)	－ (－)	69.9	－
運輸業、郵便業	100.0	25.3 (100.0)	18.5 (73.0)	6.4 (25.4)	0.4 (1.6)	74.7	－
卸売業、小売業	100.0	39.3 (100.0)	18.3 (46.6)	13.8 (35.2)	7.1 (18.2)	60.6	0.1
金融業、保険業	100.0	76.4 (100.0)	35.3 (46.2)	40.2 (52.6)	0.9 (1.2)	23.6	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	34.7 (100.0)	13.7 (39.5)	21.0 (60.5)	－ (－)	65.3	－
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	36.5 (100.0)	15.3 (41.9)	18.6 (51.0)	2.6 (7.1)	63.5	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	25.1 (100.0)	7.8 (30.9)	10.9 (43.4)	6.5 (25.7)	74.9	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	28.5 (100.0)	14.5 (50.9)	7.1 (24.9)	6.9 (24.3)	68.0	3.5
教育、学習支援業	100.0	46.5 (100.0)	22.8 (49.1)	15.6 (33.6)	8.0 (17.3)	53.5	－
医療、福祉	100.0	23.6 (100.0)	9.7 (41.1)	10.4 (44.0)	3.5 (14.9)	76.4	－
複合サービス事業	100.0	43.7 (100.0)	14.8 (33.9)	26.0 (59.5)	2.9 (6.6)	56.3	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	27.2 (100.0)	14.5 (53.3)	5.7 (20.9)	7.0 (25.8)	72.8	－
事業所規模							
500人以上	100.0	63.5 (100.0)	52.4 (82.5)	10.3 (16.2)	0.9 (1.3)	36.5	－
100～499人	100.0	58.2 (100.0)	41.3 (71.0)	13.7 (23.6)	3.1 (5.4)	40.8	1.0
30～99人	100.0	31.4 (100.0)	20.2 (64.3)	5.6 (17.8)	5.6 (17.9)	68.6	0.0
5～29人	100.0	32.0 (100.0)	14.1 (44.1)	13.3 (41.8)	4.5 (14.1)	67.8	0.2
30人以上（再掲）	100.0	36.5 (100.0)	24.3 (66.6)	7.1 (19.4)	5.1 (14.1)	63.3	0.2

注：「利用者」は、勤務地限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に勤務地限定正社員制度を利用した者をいう。

第30表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－３）

(3)職種・職務限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	職種・職務限定正社員として勤務できる事業所計	利用者あり	男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	26.5 (100.0)	12.7 (48.0)	9.8 (37.1)	3.9 (14.9)	73.3	0.2
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	9.2 (100.0)	- (-)	9.2 (100.0)	- (-)	90.8	-
建設業	100.0	21.9 (100.0)	11.3 (51.9)	3.7 (16.9)	6.8 (31.3)	78.1	-
製造業	100.0	27.0 (100.0)	13.8 (51.1)	7.3 (27.0)	5.9 (21.9)	73.0	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	27.5 (100.0)	18.5 (67.4)	4.8 (17.4)	4.2 (15.3)	69.9	2.7
情報通信業	100.0	36.0 (100.0)	20.0 (55.6)	15.8 (44.1)	0.1 (0.4)	64.0	-
運輸業、郵便業	100.0	20.3 (100.0)	11.5 (56.5)	8.4 (41.5)	0.4 (2.0)	79.7	-
卸売業、小売業	100.0	28.5 (100.0)	11.9 (41.9)	12.5 (43.8)	4.1 (14.3)	71.5	-
金融業、保険業	100.0	49.2 (100.0)	21.9 (44.5)	22.9 (46.5)	4.4 (9.0)	50.8	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	21.9 (100.0)	10.9 (49.6)	11.0 (50.4)	- (-)	78.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	33.8 (100.0)	13.0 (38.4)	16.0 (47.2)	4.9 (14.4)	66.2	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	20.7 (100.0)	10.0 (48.2)	1.8 (8.5)	9.0 (43.3)	79.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	18.0 (100.0)	13.7 (75.9)	3.7 (20.4)	0.7 (3.7)	78.5	3.5
教育、学習支援業	100.0	32.4 (100.0)	15.8 (48.6)	15.6 (48.3)	1.0 (3.0)	67.6	-
医療、福祉	100.0	28.2 (100.0)	13.5 (47.7)	13.7 (48.6)	1.1 (3.7)	71.8	-
複合サービス事業	100.0	19.8 (100.0)	15.9 (80.4)	3.5 (17.5)	0.4 (2.1)	80.2	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	21.1 (100.0)	10.7 (50.8)	5.6 (26.4)	4.8 (22.8)	78.9	-
事業所規模							
500人以上	100.0	58.7 (100.0)	43.4 (73.9)	10.9 (18.5)	4.5 (7.6)	39.3	2.0
100～499人	100.0	50.3 (100.0)	25.5 (50.6)	18.1 (35.9)	6.8 (13.5)	49.7	-
30～99人	100.0	25.0 (100.0)	13.4 (53.8)	9.2 (37.0)	2.3 (9.2)	75.0	0.0
5～29人	100.0	25.8 (100.0)	12.0 (46.6)	9.6 (37.4)	4.1 (16.1)	74.0	0.2
30人以上（再掲）	100.0	29.6 (100.0)	15.8 (53.5)	10.7 (36.1)	3.1 (10.3)	70.4	0.1

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に職種・職務限定正社員制度を利用した者をいう。

第31表 多様な正社員制度の利用者割合（３－１）

(1)短時間正社員（制度が就業規則等で明文化されている）

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	3.4	100.0	5.3	100.0	1.6	100.0	75.7	24.3
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.8	100.0	3.8	100.0	0.3	100.0	66.7	33.3
建設業	100.0	4.1	100.0	11.6	100.0	2.6	100.0	46.6	53.4
製造業	100.0	2.5	100.0	6.6	100.0	1.0	100.0	71.7	28.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.4	100.0	2.2	100.0	1.2	100.0	27.3	72.7
情報通信業	100.0	1.4	100.0	3.1	100.0	0.4	100.0	83.5	16.5
運輸業、郵便業	100.0	3.7	100.0	5.2	100.0	3.1	100.0	37.2	62.8
卸売業、小売業	100.0	4.6	100.0	6.6	100.0	2.1	100.0	79.7	20.3
金融業、保険業	100.0	2.5	100.0	4.5	100.0	0.4	100.0	92.2	7.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	6.5	100.0	13.7	100.0	1.0	100.0	91.3	8.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.0	100.0	6.2	100.0	0.7	100.0	86.9	13.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.3	100.0	3.1	100.0	0.6	100.0	91.6	8.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.9	100.0	6.6	100.0	0.3	100.0	96.7	3.3
教育、学習支援業	100.0	1.8	100.0	2.4	100.0	0.9	100.0	80.2	19.8
医療、福祉	100.0	4.2	100.0	5.2	100.0	1.4	100.0	91.4	8.6
複合サービス事業	100.0	4.2	100.0	6.2	100.0	2.9	100.0	56.4	43.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.0	100.0	2.3	100.0	1.8	100.0	52.8	47.2
事業所規模									
500人以上	100.0	1.8	100.0	3.9	100.0	0.5	100.0	84.6	15.4
100～499人	100.0	2.4	100.0	4.6	100.0	0.6	100.0	84.8	15.2
30～99人	100.0	4.0	100.0	5.1	100.0	2.8	100.0	66.6	33.4
5～29人	100.0	4.8	100.0	6.5	100.0	2.7	100.0	75.5	24.5
30人以上（再掲）	100.0	2.8	100.0	4.6	100.0	1.2	100.0	75.9	24.1

注：「利用者」は、短時間正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第31表 多様な正社員制度の利用者割合（３－２）

(2) 勤務地限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている） (%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	14.0	100.0	17.5	100.0	10.9	100.0	59.3	40.7
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	30.5	100.0	15.0	100.0	33.0	100.0	6.8	93.2
建設業	100.0	5.1	100.0	11.9	100.0	3.7	100.0	39.4	60.6
製造業	100.0	14.8	100.0	13.9	100.0	15.2	100.0	29.1	70.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	13.0	100.0	15.3	100.0	12.2	100.0	29.3	70.7
情報通信業	100.0	11.7	100.0	10.6	100.0	12.3	100.0	33.5	66.5
運輸業、郵便業	100.0	12.8	100.0	10.4	100.0	13.9	100.0	26.2	73.8
卸売業、小売業	100.0	12.2	100.0	14.0	100.0	10.0	100.0	63.0	37.0
金融業、保険業	100.0	31.9	100.0	48.8	100.0	14.3	100.0	78.2	21.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	37.4	100.0	59.4	100.0	23.7	100.0	61.0	39.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	21.7	100.0	28.2	100.0	18.2	100.0	45.6	54.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	8.9	100.0	10.0	100.0	6.6	100.0	76.9	23.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	11.1	100.0	18.0	100.0	4.9	100.0	76.9	23.1
教育、学習支援業	100.0	16.1	100.0	23.7	100.0	8.1	100.0	75.6	24.4
医療、福祉	100.0	7.0	100.0	8.1	100.0	4.5	100.0	80.0	20.0
複合サービス事業	100.0	16.3	100.0	19.3	100.0	14.5	100.0	45.3	54.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.8	100.0	13.0	100.0	5.0	100.0	69.4	30.6
事業所規模									
500人以上	100.0	12.1	100.0	18.8	100.0	7.2	100.0	65.7	34.3
100～499人	100.0	12.0	100.0	14.4	100.0	10.4	100.0	48.1	51.9
30～99人	100.0	15.8	100.0	18.5	100.0	12.9	100.0	60.7	39.3
5～29人	100.0	16.1	100.0	18.2	100.0	13.6	100.0	62.9	37.1
30人以上（再掲）	100.0	13.2	100.0	17.1	100.0	10.1	100.0	57.6	42.4

注：「利用者」は、勤務地限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第31表 多様な正社員制度の利用者割合（３－３）

(3)職種・職務限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている）

（％）

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	職種・職務 限定正社員 として勤務 できる事業 所の常用労 働者計	利用者	職種・職務 限定正社員 として勤務 できる事業 所の常用労 働者計	利用者	職種・職務 限定正社員 として勤務 できる事業 所の常用労 働者計	利用者			
総数	100.0	13.2	100.0	15.2	100.0	11.3	100.0	55.5	44.5
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
建設業	100.0	15.4	100.0	14.8	100.0	15.5	100.0	19.0	81.0
製造業	100.0	9.2	100.0	12.7	100.0	8.1	100.0	33.9	66.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	7.4	100.0	3.4	100.0	8.2	100.0	6.9	93.1
情報通信業	100.0	11.6	100.0	16.7	100.0	8.2	100.0	57.9	42.1
運輸業、郵便業	100.0	17.5	100.0	16.1	100.0	18.0	100.0	22.8	77.2
卸売業、小売業	100.0	9.9	100.0	11.0	100.0	8.5	100.0	60.4	39.6
金融業、保険業	100.0	18.4	100.0	25.3	100.0	10.9	100.0	71.9	28.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	14.9	100.0	16.7	100.0	13.6	100.0	44.8	55.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	8.6	100.0	12.0	100.0	6.4	100.0	54.1	45.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	8.5	100.0	5.2	100.0	17.0	100.0	43.3	56.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	9.7	100.0	9.5	100.0	10.0	100.0	47.7	52.3
教育、学習支援業	100.0	18.6	100.0	21.5	100.0	15.5	100.0	60.7	39.3
医療、福祉	100.0	23.1	100.0	24.4	100.0	20.1	100.0	74.5	25.5
複合サービス事業	100.0	18.2	100.0	14.8	100.0	20.5	100.0	33.6	66.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.4	100.0	3.4	100.0	1.6	100.0	65.3	34.7
事業所規模									
500人以上	100.0	14.7	100.0	21.3	100.0	8.8	100.0	68.1	31.9
100～499人	100.0	10.5	100.0	11.6	100.0	9.9	100.0	41.2	58.8
30～99人	100.0	8.2	100.0	8.3	100.0	8.2	100.0	50.9	49.1
5～29人	100.0	18.5	100.0	19.1	100.0	17.8	100.0	58.1	41.9
30人以上（再掲）	100.0	10.9	100.0	13.1	100.0	9.1	100.0	53.6	46.4

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第32表 多様な正社員制度の利用者割合（３－１）

(1)短時間正社員（制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	3.7	100.0	5.3	100.0	2.4	100.0	63.5	36.5
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	4.4	100.0	11.2	100.0	3.0	100.0	42.9	57.1
建設業	100.0	3.3	100.0	9.1	100.0	1.9	100.0	52.4	47.6
製造業	100.0	3.0	100.0	8.0	100.0	1.0	100.0	77.3	22.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.5	100.0	24.1	100.0	0.2	100.0	97.2	2.8
情報通信業	100.0	2.0	100.0	4.2	100.0	1.1	100.0	60.1	39.9
運輸業、郵便業	100.0	4.5	100.0	6.2	100.0	4.3	100.0	17.6	82.4
卸売業、小売業	100.0	6.9	100.0	10.0	100.0	4.3	100.0	66.2	33.8
金融業、保険業	100.0	21.3	100.0	42.1	100.0	7.1	100.0	80.0	20.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	4.4	100.0	3.2	100.0	5.6	100.0	34.1	65.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.6	100.0	5.5	100.0	0.8	100.0	80.2	19.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.9	100.0	1.9	100.0	2.0	100.0	61.8	38.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	2.3	100.0	3.0	100.0	1.3	100.0	77.6	22.4
教育、学習支援業	100.0	3.5	100.0	4.3	100.0	2.1	100.0	78.9	21.1
医療、福祉	100.0	3.8	100.0	3.9	100.0	3.7	100.0	75.3	24.7
複合サービス事業	100.0	0.7	100.0	0.8	100.0	0.6	100.0	51.3	48.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.3	100.0	1.7	100.0	1.1	100.0	54.1	45.9
事業所規模									
500人以上	100.0	0.2	100.0	0.5	100.0	0.1	100.0	64.8	35.2
100～499人	100.0	3.6	100.0	6.8	100.0	0.8	100.0	88.0	12.0
30～99人	100.0	2.8	100.0	3.6	100.0	2.2	100.0	55.3	44.7
5～29人	100.0	4.5	100.0	6.0	100.0	3.2	100.0	59.9	40.1
30人以上（再掲）	100.0	2.9	100.0	4.6	100.0	1.6	100.0	68.6	31.4

注：「利用者」は、短時間正社員として勤務できる（制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第32表 多様な正社員制度の利用者割合（３－２）

(2) 勤務地限定正社員（制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	8.4	100.0	9.0	100.0	7.8	100.0	48.4	51.6
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.8	100.0	4.5	100.0	－	100.0	100.0	－
建設業	100.0	5.9	100.0	12.4	100.0	4.4	100.0	38.9	61.1
製造業	100.0	7.3	100.0	10.5	100.0	5.8	100.0	45.7	54.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.8	100.0	1.0	100.0	0.7	100.0	30.0	70.0
情報通信業	100.0	17.0	100.0	15.3	100.0	17.8	100.0	30.7	69.3
運輸業、郵便業	100.0	8.3	100.0	5.2	100.0	9.0	100.0	11.5	88.5
卸売業、小売業	100.0	11.7	100.0	12.1	100.0	11.4	100.0	48.4	51.6
金融業、保険業	100.0	30.4	100.0	49.9	100.0	13.6	100.0	76.1	23.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	2.4	100.0	5.5	100.0	0.3	100.0	92.4	7.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	11.1	100.0	12.6	100.0	10.1	100.0	44.5	55.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.9	100.0	3.6	100.0	9.8	100.0	38.8	61.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	6.5	100.0	4.4	100.0	9.4	100.0	40.5	59.5
教育、学習支援業	100.0	5.9	100.0	5.3	100.0	6.9	100.0	57.6	42.4
医療、福祉	100.0	7.2	100.0	8.0	100.0	5.0	100.0	81.7	18.3
複合サービス事業	100.0	10.2	100.0	9.1	100.0	11.0	100.0	34.4	65.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.0	100.0	10.9	100.0	6.0	100.0	55.3	44.7
事業所規模									
500人以上	100.0	2.5	100.0	3.9	100.0	1.6	100.0	58.2	41.8
100～499人	100.0	8.8	100.0	11.6	100.0	6.6	100.0	59.1	40.9
30～99人	100.0	9.1	100.0	8.6	100.0	9.5	100.0	42.4	57.6
5～29人	100.0	8.7	100.0	8.9	100.0	8.4	100.0	47.7	52.3
30人以上（再掲）	100.0	8.2	100.0	9.1	100.0	7.4	100.0	48.9	51.1

注：「利用者」は、勤務地限定正社員として勤務できる（制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に勤務地限定正社員制度を利用した者をいう。

第32表 多様な正社員制度の利用者割合（３－３）

(3)職種・職務限定正社員（制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	職種・職務 限定正社員 として勤務 できる事業 所の常用労 働者計	利用者	職種・職務 限定正社員 として勤務 できる事業 所の常用労 働者計	利用者	職種・職務 限定正社員 として勤務 できる事業 所の常用労 働者計	利用者			
総数	100.0	9.1	100.0	10.3	100.0	8.1	100.0	50.9	49.1
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.6	100.0	3.4	100.0	－	100.0	100.0	－
建設業	100.0	5.8	100.0	10.1	100.0	4.8	100.0	31.3	68.7
製造業	100.0	6.0	100.0	9.1	100.0	4.6	100.0	46.3	53.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.3	100.0	1.5	100.0	1.3	100.0	28.2	71.8
情報通信業	100.0	14.4	100.0	14.6	100.0	14.3	100.0	32.0	68.0
運輸業、郵便業	100.0	9.5	100.0	7.7	100.0	10.0	100.0	15.2	84.8
卸売業、小売業	100.0	11.6	100.0	11.8	100.0	11.5	100.0	45.0	55.0
金融業、保険業	100.0	17.5	100.0	39.8	100.0	－	100.0	100.0	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.7	100.0	0.8	100.0	0.7	100.0	50.0	50.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	11.4	100.0	13.5	100.0	10.1	100.0	46.0	54.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.0	100.0	2.8	100.0	11.5	100.0	29.1	70.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	5.4	100.0	4.5	100.0	6.9	100.0	49.2	50.8
教育、学習支援業	100.0	12.8	100.0	12.9	100.0	12.7	100.0	61.6	38.4
医療、福祉	100.0	15.9	100.0	16.1	100.0	15.4	100.0	75.2	24.8
複合サービス事業	100.0	2.6	100.0	1.4	100.0	3.7	100.0	24.3	75.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.7	100.0	3.7	100.0	1.9	100.0	56.8	43.2
事業所規模									
500人以上	100.0	8.4	100.0	14.9	100.0	4.4	100.0	68.0	32.0
100～499人	100.0	12.1	100.0	16.2	100.0	8.7	100.0	60.5	39.5
30～99人	100.0	9.3	100.0	8.8	100.0	9.6	100.0	42.8	57.2
5～29人	100.0	7.7	100.0	8.1	100.0	7.5	100.0	47.7	52.3
30人以上（再掲）	100.0	10.1	100.0	12.1	100.0	8.5	100.0	52.8	47.2

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員として勤務できる（制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に職種・職務限定正社員制度を利用した者をいう。

第33表 多様な正社員制度の利用者割合（３－１）

(1)短時間正社員（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる） (%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	3.5	100.0	5.3	100.0	2.0	100.0	69.3	30.7
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	3.3	100.0	9.3	100.0	2.1	100.0	44.6	55.4
建設業	100.0	3.5	100.0	9.8	100.0	2.1	100.0	50.4	49.6
製造業	100.0	2.7	100.0	7.3	100.0	1.0	100.0	74.8	25.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.0	100.0	15.8	100.0	0.8	100.0	85.5	14.5
情報通信業	100.0	1.7	100.0	3.5	100.0	0.8	100.0	70.3	29.7
運輸業、郵便業	100.0	4.1	100.0	5.5	100.0	3.7	100.0	27.9	72.1
卸売業、小売業	100.0	5.7	100.0	8.0	100.0	3.2	100.0	72.1	27.9
金融業、保険業	100.0	3.7	100.0	6.3	100.0	0.9	100.0	87.9	12.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	5.4	100.0	8.0	100.0	3.3	100.0	66.6	33.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.8	100.0	5.8	100.0	0.8	100.0	83.6	16.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.1	100.0	2.4	100.0	1.5	100.0	75.8	24.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.0	100.0	4.5	100.0	0.9	100.0	87.9	12.1
教育、学習支援業	100.0	2.7	100.0	3.5	100.0	1.5	100.0	79.2	20.8
医療、福祉	100.0	4.0	100.0	4.6	100.0	2.5	100.0	84.1	15.9
複合サービス事業	100.0	3.6	100.0	5.2	100.0	2.6	100.0	56.2	43.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.6	100.0	1.9	100.0	1.3	100.0	53.5	46.5
事業所規模									
500人以上	100.0	1.6	100.0	3.6	100.0	0.4	100.0	84.2	15.8
100～499人	100.0	2.9	100.0	5.5	100.0	0.7	100.0	86.4	13.6
30～99人	100.0	3.3	100.0	4.3	100.0	2.4	100.0	60.9	39.1
5～29人	100.0	4.6	100.0	6.3	100.0	3.0	100.0	66.3	33.7
30人以上（再掲）	100.0	2.8	100.0	4.6	100.0	1.4	100.0	72.6	27.4

注：「利用者」は、短時間正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に短時間正社員制度を利用した者をいう。

第33表 多様な正社員制度の利用者割合（３－２）

(2) 勤務地限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる） (%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	11.2	100.0	13.4	100.0	9.3	100.0	55.2	44.8
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	7.1	100.0	6.3	100.0	7.2	100.0	15.1	84.9
建設業	100.0	5.6	100.0	12.2	100.0	4.2	100.0	39.1	60.9
製造業	100.0	10.8	100.0	12.1	100.0	10.2	100.0	35.2	64.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	7.1	100.0	8.3	100.0	6.7	100.0	29.3	70.7
情報通信業	100.0	15.2	100.0	13.6	100.0	16.0	100.0	31.4	68.6
運輸業、郵便業	100.0	10.6	100.0	8.6	100.0	11.3	100.0	20.6	79.4
卸売業、小売業	100.0	12.0	100.0	13.3	100.0	10.6	100.0	57.2	42.8
金融業、保険業	100.0	31.9	100.0	48.8	100.0	14.2	100.0	78.2	21.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	13.9	100.0	22.4	100.0	8.2	100.0	64.7	35.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	16.7	100.0	20.4	100.0	14.5	100.0	45.3	54.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	7.3	100.0	6.8	100.0	8.4	100.0	61.1	38.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	8.8	100.0	10.4	100.0	6.9	100.0	63.3	36.7
教育、学習支援業	100.0	9.7	100.0	11.2	100.0	7.4	100.0	68.7	31.3
医療、福祉	100.0	7.1	100.0	8.0	100.0	4.8	100.0	81.1	18.9
複合サービス事業	100.0	15.3	100.0	17.6	100.0	13.9	100.0	44.1	55.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.3	100.0	11.9	100.0	5.6	100.0	61.7	38.3
事業所規模									
500人以上	100.0	9.5	100.0	15.2	100.0	5.6	100.0	65.2	34.8
100～499人	100.0	10.7	100.0	13.1	100.0	8.9	100.0	51.9	48.1
30～99人	100.0	11.8	100.0	13.0	100.0	10.8	100.0	52.2	47.8
5～29人	100.0	11.8	100.0	13.2	100.0	10.4	100.0	56.4	43.6
30人以上（再掲）	100.0	10.9	100.0	13.5	100.0	8.9	100.0	54.6	45.4

注：「利用者」は、勤務地限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に勤務地限定正社員制度を利用した者をいう。

第33表 多様な正社員制度の利用者割合（３－３）

(3)職種・職務限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる） (%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	職種・職務限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	職種・職務限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	職種・職務限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	10.7	100.0	12.4	100.0	9.3	100.0	53.2	46.8
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.5	100.0	3.0	100.0	—	100.0	100.0	—
建設業	100.0	8.0	100.0	11.3	100.0	7.3	100.0	25.8	74.2
製造業	100.0	7.1	100.0	10.2	100.0	5.9	100.0	40.8	59.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.2	100.0	2.2	100.0	4.7	100.0	10.5	89.5
情報通信業	100.0	13.5	100.0	15.4	100.0	12.4	100.0	39.5	60.5
運輸業、郵便業	100.0	13.0	100.0	11.9	100.0	13.3	100.0	19.6	80.4
卸売業、小売業	100.0	10.9	100.0	11.4	100.0	10.4	100.0	50.7	49.3
金融業、保険業	100.0	18.3	100.0	26.4	100.0	9.7	100.0	74.3	25.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	6.9	100.0	7.3	100.0	6.6	100.0	45.1	54.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	10.2	100.0	12.8	100.0	8.5	100.0	48.9	51.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.8	100.0	3.6	100.0	13.0	100.0	34.8	65.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	7.3	100.0	6.4	100.0	8.4	100.0	48.3	51.7
教育、学習支援業	100.0	15.2	100.0	16.1	100.0	14.0	100.0	61.1	38.9
医療、福祉	100.0	18.8	100.0	19.4	100.0	17.4	100.0	74.9	25.1
複合サービス事業	100.0	15.5	100.0	12.2	100.0	17.8	100.0	33.3	66.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.6	100.0	3.6	100.0	1.8	100.0	60.0	40.0
事業所規模									
500人以上	100.0	12.3	100.0	19.2	100.0	7.0	100.0	68.0	32.0
100～499人	100.0	11.3	100.0	14.2	100.0	9.3	100.0	51.7	48.3
30～99人	100.0	8.9	100.0	8.6	100.0	9.2	100.0	45.4	54.6
5～29人	100.0	11.2	100.0	12.1	100.0	10.3	100.0	53.2	46.8
30人以上（再掲）	100.0	10.5	100.0	12.6	100.0	8.8	100.0	53.2	46.8

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に職種・職務限定正社員制度を利用した者をいう。